

平成 2 0 年度

兵庫県歳入歳出決算審査意見書  
基金運用状況審査意見書

平成 2 1 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵監委報第12号  
平成21年9月10日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県監査委員

印

北 林 泰 印

小 林 喜 文 印

松 本 義 宏 印

天 宅 陸 行 印

平成20年度兵庫県歳入歳出決算審査及び土地基金等の審査について

平成21年7月23日付け財第1288-1号及び財第1288-2号で審査依頼がありました平成20年度兵庫県歳入歳出決算書及び附属書類並びに土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。

## - 目 次 -

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果及び意見	4
1 審査の結果	4
2 審査の意見	4
(1) 総括意見	4
(2) 留意・改善事項	5
第3 決算の概要	11
1 決算の特徴	11
2 決算の状況	18
3 実質収支等の状況	20
4 純計決算の状況	21
5 一般会計の状況	22
6 特別会計の状況	28
第4 一般会計の款別状況	30
1 歳入について	30
第1款 県 税	30
第2款 地方消費税清算金	32
第3款 地方譲与税	32
第4款 地方特例交付金	32
第5款 地方交付税	33

第6款	交通安全対策特別交付金	33
第7款	分担金及び負担金	34
第8款	使用料及び手数料	34
第9款	国庫支出金	35
第10款	財産収入	35
第11款	寄附金	36
第12款	繰入金	36
第13款	繰越金	36
第14款	諸収入	37
第15款	県債	37
2	歳出について	38
第1款	議会費	38
第2款	総務費	38
第3款	民生費	39
第4款	衛生費	39
第5款	労働費	40
第6款	農林水産費	40
第7款	商工費	41
第8款	土木費	42
第9款	警察費	42
第10款	教育費	43
第11款	災害復旧費	43
第12款	公債費	44
第13款	予備費	44

第5	特別会計の会計別状況	45
	県有環境林等	45
	港湾整備事業	46
	公共事業用地先行取得事業	48
	県営住宅事業	50
	勤労者総合福祉施設整備事業	52
	流域下水道事業	54
	庁用自動車管理	56
	公債費	58
	自治振興助成事業	60
	母子寡婦福祉資金	62
	産業開発資金	64
	農林水産資金	66
	基金管理	68
第6	財産の状況	70
別	表	77
第1	繰入額、繰出額調	78
第2	繰越明許費調	80
第3	事故繰越し調	82
第4	一般会計款別、節別支出済額調	84
第5	現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調	86
第6	起債額、償還額調	88
第7	予備費充当額調	92

土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金審査意見	95
第1 審査の概要	97
1 審査の対象	97
2 審査の手続	97
第2 審査の結果及び意見	97
第3 運用の状況	98
1 土地基金	98
2 美術品等取得基金	98
3 市町財政等調整基金	99

歲入歲出決算審查意見



# 第 1 審査の概要

## 1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 平成20年度兵庫県一般会計
- (2) 平成20年度兵庫県県有環境林等特別会計
- (3) 平成20年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 平成20年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 平成20年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 平成20年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 平成20年度兵庫県流域下水道事業特別会計
- (8) 平成20年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (9) 平成20年度兵庫県公債費特別会計
- (10) 平成20年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (11) 平成20年度兵庫県母子寡婦福祉資金特別会計
- (12) 平成20年度兵庫県産業開発資金特別会計
- (13) 平成20年度兵庫県農林水産資金特別会計
- (14) 平成20年度兵庫県基金管理特別会計

## 2 審査の手続

歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の決算計数が正確であるか、また、予算がその趣旨にそって適正に執行されているか、会計事務、財産管理事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施するとともに、当年度に実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして慎重に審査した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

兵庫県歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿と合致し、正確であると認められた。

また、歳計現金等の受入額及び払出額は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、その差引額の合計は、金融機関の残高証明書等と合致していた。

予算、会計事務及び財産管理事務において、次に記載する多額の収入未済や決算に影響のある経理関係事務の誤り等の留意・改善事項があるものの、おおむね適正に執行されたものと認められた。

### 2 審査の意見

#### (1) 総括意見

平成20年度の当初予算は、新行財政構造改革推進方策（新行革プラン）を具体化する初の予算となり、歳出面においては、定員削減、給与の見直しによる人件費の削減、事務事業の見直しによる行政経費の抑制、投資事業の抑制等の対策に取り組むとともに、歳入面においては、法人関係税の伸び悩み等による大幅な収支不足が見込まれたため、退職手当債や行革推進債の発行、県債管理基金からの繰入等の財源対策を講じた。

また、アメリカの金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響を受け、県内経済が急速に悪化したことに対応するため、年度途中で中小企業に対する資金繰り支援や国の経済対策に基づく雇用安定対策等に取り組むとともに、法人関係税等の減収に伴う減収補てん債の発行等の対策を講じた。

これらの対策により、新行革プランの初年度の決算として、一般会計の実質収支において前年度以上の黒字額を確保した。

決算計数や財政指標に基づいて、その状況を見ると次のとおりである。

決算収支においては、一般会計の実質収支（11頁 一般会計実質収支の推移 参照）は120百万円の黒字で、32年連続の黒字を確保しており、黒字幅は昨年度よりも増加したものの昭和52年度以降で3番目に少なくなっている。当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた単年度収支と、実質収支から前年度までの剰余金と財政基金の積立・取崩差額を控除した実質単年度収支（12頁 一般会計単年度収支及び実質単年度収支の推移 参照）はともに87百万円の黒字で、単年度収支は4年ぶりに、実質単年度収支は8年ぶりに黒字となった。

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率（16頁 経常収支比率の推移 参照）は99.1%であり、実質公債費比率（16頁 実質公債費比率の推移 参照）は19.9%（早期健全化基準25%）と前年度に比べて0.3ポイント改善したものの、地方債の許可団体基準である18%を上回っている。

将来にわたる財政負担に関しては、一般会計と特別会計を合わせた県債の年度末残高（15頁 県債残高の推移 参照）は3兆9,682億円で、前年度末より768億円増加し、20年度歳入額（純計決算試算額）の1.58倍となるとともに、将来負担比率（17頁 将来負担比率の推移 参照）は360.1%（早期健全化基準400%）で前年度に比べて1.6ポイント改善したものの、高い水準となっている。

このような厳しい財政環境のもと、県では「元気で安全・安心な兵庫づくり」を目指して国の経済対策に基づく補正予算関係の事業に対応するため臨時県議会を開催し、補正予算を編成するなど機動的かつ迅速に諸施策を展開している。

しかし、平成21年度にあっても本県財政は総じて厳しい状況が続くと見込まれることから、将来にわたって県民の要請に的確に対応できる持続可能な財政運営を進めていくため、新行革プランに基づく取組を的確に実施していくとともに、適切なフォローアップの実施により財政の健全化に一層の意を用いられたい。

(2) 留意・改善事項

審査の結果、予算、会計事務において、次のとおり留意・改善を要するものが認められたので、適正な事務執行に努められたい。

ア 収入の促進

(ア) 歳入決算における法定徴収猶予分等を除いた収入未済額は、次表のとおり、一般会計23,102,278,205円、特別会計8,432,444,119円、合計31,534,722,324円であり、前年度の30,466,880,176円と比較すると1,067,842,148円増加（増加率3.5%）しており、多額の収入未済が生じている。

収入未済を解消し、自主財源を確保していくことは、新行革プランを的確に実施していくために不可欠であることから、収入の促進になお一層努められたい。

区 分		平成20年度 収入未済額	平成19年度 収入未済額	比較増減( )
		円	円	円
一 般 会 計	県 税	(20,955,733,406) 23,064,247,863	(19,651,512,899) 22,153,480,657	(1,304,220,507) 910,767,206
	県税に付随 する税外収入	319,747,303	350,469,076	30,721,773
	小 計	(21,275,480,709) 23,383,995,166	(20,001,981,975) 22,503,949,733	(1,273,498,734) 880,045,433
	貸付金償還金	972,161,502	893,823,259	78,338,243
	そ の 他	854,635,994	741,226,116	113,409,878
	計	(23,102,278,205) 25,210,792,662	(21,637,031,350) 24,138,999,108	(1,465,246,855) 1,071,793,554
特 別 会 計	港湾整備事業	158,917,557	162,939,154	4,021,597
	県営住宅事業	2,837,865,230	2,828,871,875	8,993,355
	うち住宅使用料	1,057,648,200	1,070,666,430	13,018,230
	うち弁償金	1,778,498,903	1,756,487,318	22,011,585
	勤労者総合福祉施設整備事業	0	339,706	339,706
	母子寡婦福祉資金	227,682,010	253,761,977	26,079,967
	産業開発資金	5,142,941,431	5,528,944,833	386,003,402
	うち中小企業高度化資金	4,660,889,825	5,041,968,011	381,078,186
	農林水産資金	65,037,891	54,991,281	10,046,610
計	8,432,444,119	8,829,848,826	397,404,707	
合 計	(31,534,722,324) 33,643,236,781	(30,466,880,176) 32,968,847,934	(1,067,842,148) 674,388,847	

(注) 1 法定徴収猶予分等の額を除いた収入未済額を( )内書きした。

2 平成19年度の収入未済額は、不納欠損決定漏れとなっていた財産使用料362,370円を除いて記載した。

(イ) これらの収入未済額のうち特に留意・改善を求めるものは次のとおりである。

a 県税及び県税に付随する税外収入の収入未済額は21,275,480,709円で、4年ぶりに増加しており、収入未済総額の67.5%を占めている。

特に個人県民税の収入未済額は、12,580,402,904円(86頁 別表第5 現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調 参照)と最も多額で、税源移譲の影響の平年度化等により調定額が増加したこと等に伴い、前年度と比較して1,990,853,681円増加(増加率18.8%)している。

このため、個人県民税については、徴収を行っている市町との連携強化を一層進めるとともに、他の税目についても迅速かつ徹底した滞納整理など税込確保に向けた取組をより積極的に進め、収入の促進になお一層努められたい。

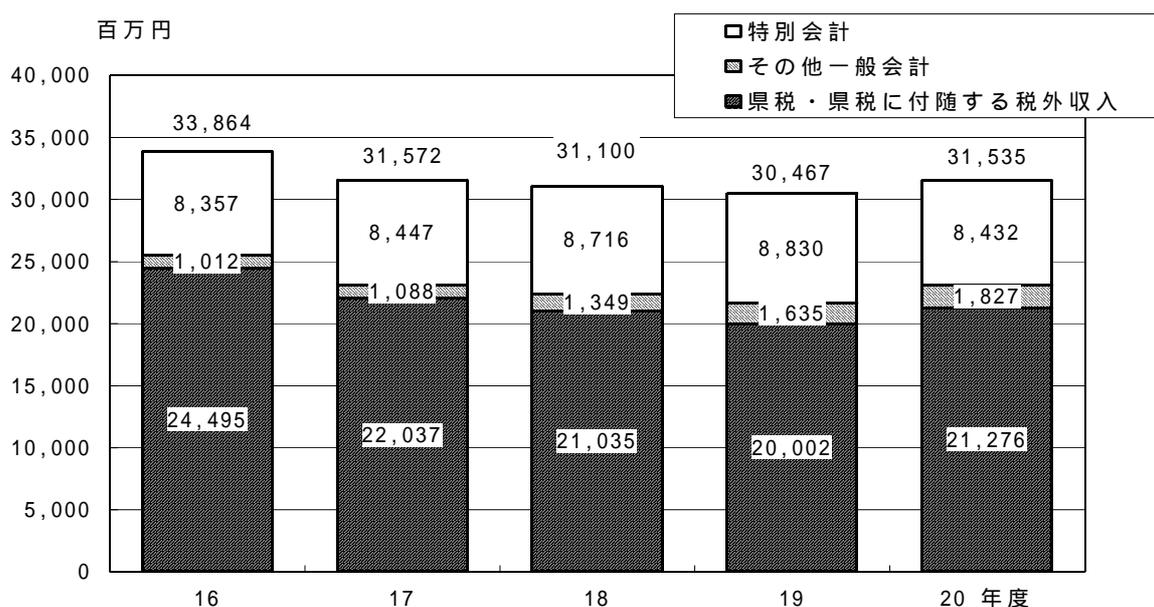
b 産業開発資金特別会計の中小企業高度化資金に係る収入未済額は4,660,889,825円で、前年度と比較して381,078,186円減少(減少率7.6%)しているものの、長期間にわたり収入未済となっているものが相当額ある。

このため、長期の延滞や償還に誠意のない債務者に対しては、連帯保証人への請求や担保物件の処分等の法的措置を講じるなど、収入の促進に引き続き努められたい。

c 県営住宅事業特別会計の収入未済額は2,837,865,230円で、前年度と比較して8,993,355円増加(増加率0.3%)しており、これは、弁償金に係る収入未済額の増加(増加率1.3%)が特別会計全体の収入未済額を押し上げる要因となったものである。

このため、特に弁償金の徴収率向上に向けた対策を検討、実施するとともに、住宅使用料についても収納事務を委託している兵庫県住宅供給公社等を的確に指導し、収入の促進になお一層努められたい。

(収入未済額の推移)



(注) 収入未済額は法定徴収猶予分等を除いた額としている。

イ 経理関係事務

(ア) 決算に影響を及ぼすもの

a 収入すべき歳入科目を誤っているものが、次表のとおり、1件、282,291円あった。

収入すべき 歳入科目	収入した 歳入科目	件数	金額
款 / 使用料及び手数料	款 / 財産収入	1件	円 282,291

b 支出すべき歳出科目を誤っているものが、次表のとおり、1件、149,600円あった。

支出すべき 歳出科目	支出した 歳出科目	件数	金額
款 / 土木費 節 / 報償費	款 / 土木費 節 / 報酬	1件	円 149,600

c 支出額を誤っているものが、次表のとおり、5件、272,480円あった。

款	節	過大支出		過少支出	
		件数	金額	件数	金額
衛生費	職員手当等	-	-	1	197,934
土木費	給料	1	50,398	-	-
	職員手当等	3	24,148	-	-
合計		4	74,546	1	197,934

(イ) 決算に影響を及ぼさないもの

歳入予算の計上誤りが、次表のとおり、1件、33,345,524円あった。

款	項	目	節	過少計上		内 容
				件数	金額	
分担金 及び 負担金	負担金	土木費 負担金	道路 橋りょう費 負担金	1件	円 33,345,524	県単独道路維持修繕費 負担金を計上しなかった ため

経理関係の事務処理に当たり注意されたい。

なお、このほか、地方機関等の監査において平成20年度の決算に影響を及ぼすものが、次のとおり、12件、966,068円あった。

(歳入)

款	節	過少調定		地方機関 等数
		件数	金額	
使用料及 び手数料	河川占用料	4 件	162,760 円	1

(歳出)

款	節	支出すべき 年度	支出した 年度	件数	金額	地方機関 等数
総務費	需用費	平成20年度	平成19年度	1 件	205,800 円	2
土木費	需用費	平成20年度	平成21年度	1	116,000	
合 計				2	321,800	

款	節	過大支出		過少支出		地方機関 等数
		件数	金額	件数	金額	
農林水産費	賃金	- 件	- 円	1 件	151,798 円	2
教育費	職員手当等	5	329,710	-	-	
合 計		5	329,710	1	151,798	





### 第3 決算の概要

#### 1 決算の特徴

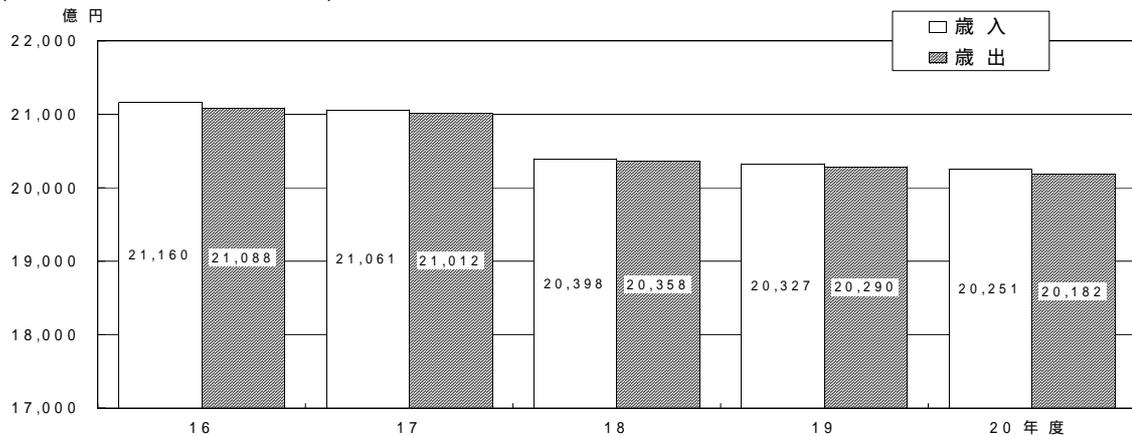
平成20年度の決算についてその特徴は、次のとおりである。

##### (1) 一般会計の決算規模

歳入歳出決算は、積極的な経済対策等を実施したものの、ほぼ前年度と同規模となった。一般会計の決算は、歳入2,025,111,191千円(対前年度比99.6%)、歳出2,018,152,206千円(対前年度比99.5%)となっている。

前年度と比較して、歳入においては国の経済対策に伴う国庫支出金の増加等があったものの、企業業績の悪化に伴う県税の減少等により前年度とほぼ同規模に、また、歳出においても緊急経済・雇用対策や国の経済対策に伴う事業の実施等による増加があったものの、新行革プランに基づく人件費等の義務的経費や投資的経費の抑制等を行った結果、前年度とほぼ同規模となっている。

(一般会計歳入歳出決算の推移)

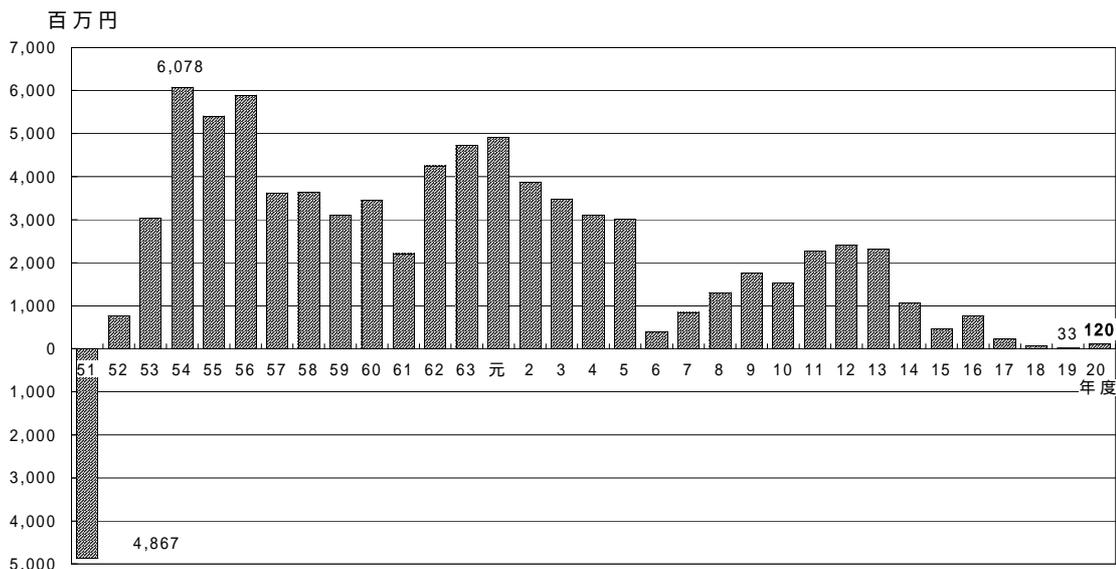


##### (2) 一般会計の収支

ア 一般会計の実質収支が、32年連続の黒字となったものの、黒字幅は昭和52年度以降で3番目に少なくなっている。

一般会計の実質収支は120,440千円の黒字であり、32年連続の黒字を確保しているものの、黒字幅は昭和52年度以降で、前年度、平成18年度に次ぐ低い水準となっている。

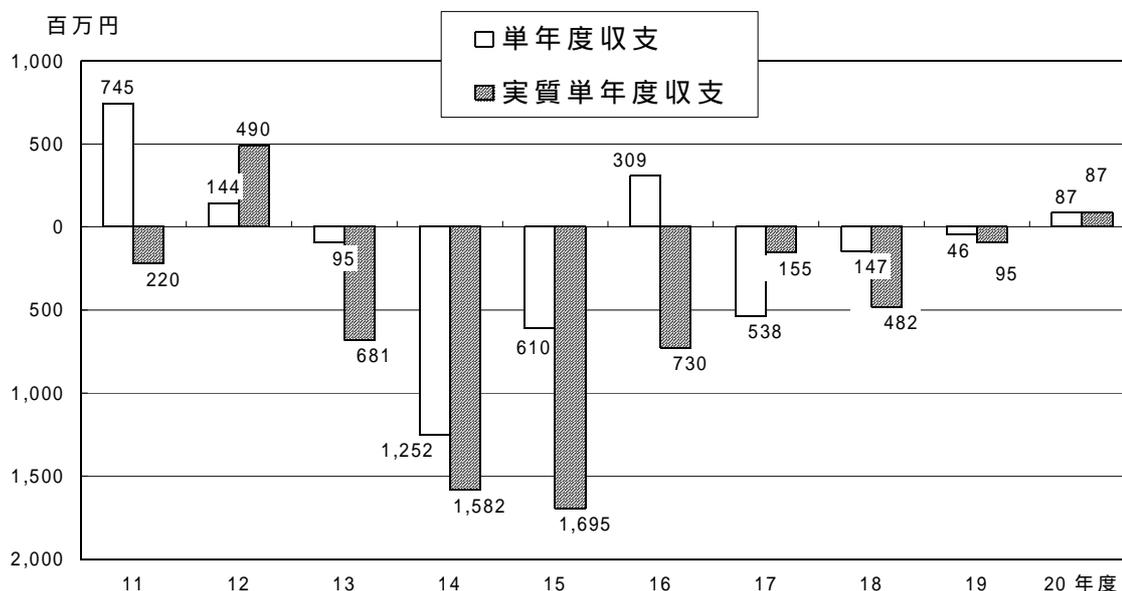
(一般会計実質収支の推移)



(注) 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

イ 一般会計の単年度収支が4年ぶりに、実質単年度収支が8年ぶりに黒字となった。  
 一般会計の単年度収支は87,004千円で4年ぶりに黒字に、また、実質単年度収支は87,377千円で8年ぶりに黒字となっている。

(一般会計単年度収支及び実質単年度収支の推移)



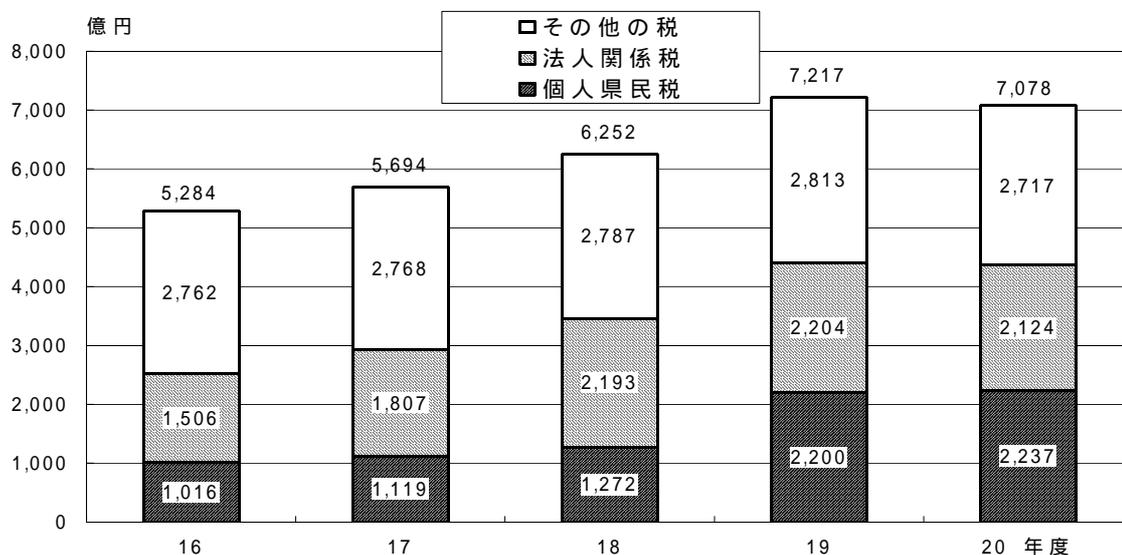
(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支(前年度までの決算剰余金)を差し引いた当該年度だけの収支額である。  
 実質単年度収支は、単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額等を加え、赤字要素である同基金の取崩額を差し引いた額である。

### (3) 一般会計歳入の特徴

ア 県税収入が5年ぶりに前年度より減少した。

県税の決算額は707,837,008千円で、税源移譲の影響の平年度化等により個人県民税が増加したものの、世界的な金融危機の影響による企業業績の悪化に伴い法人関係税が減少したこと等により、過去最高であった前年度と比較して13,883,001千円減少(減少率1.9%)している。

(県税収入の推移)



## イ 国からの財源

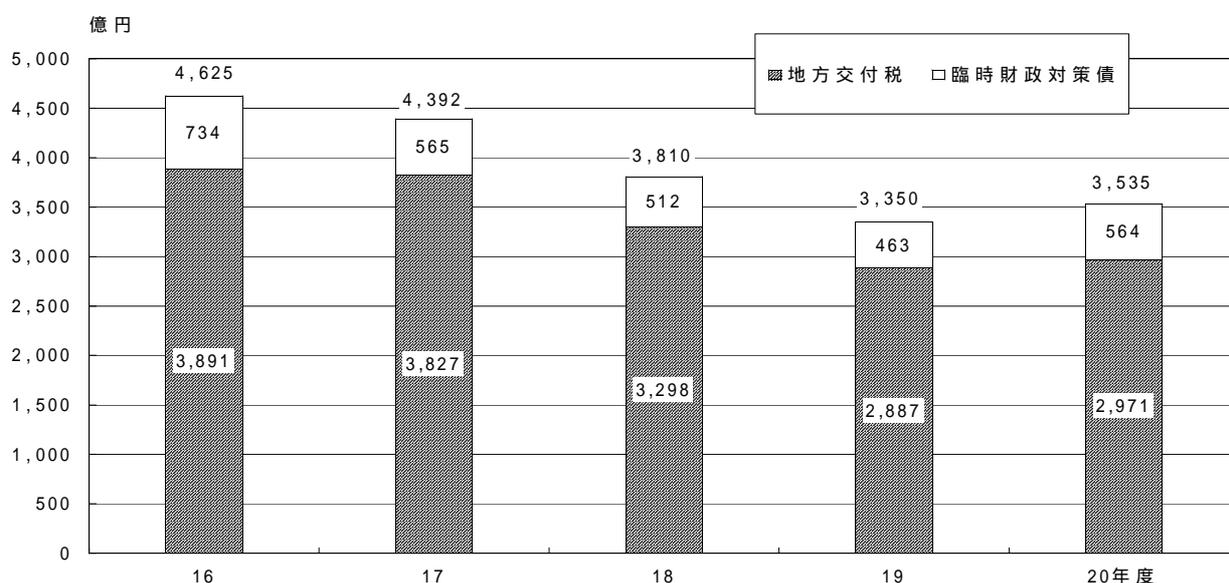
(ア) 地方特例交付金が前年度より大幅に増加した。

地方特例交付金の決算額は10,222,654千円で、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てんの措置が行われたこと等により、前年度と比較して5,375,692千円増加（増加率110.9%）している。

(イ) 地方交付税と臨時財政対策債の合計額が5年ぶりに前年度より増加した。

地方交付税及び臨時財政対策債の決算額は、それぞれ297,135,453千円、56,373,998千円で、これを合計した決算額は353,509,451千円となっており、交付税算定における基準財政需要額が増加したこと等により、前年度の合計額335,024,196千円と比較すると、18,485,255千円増加（増加率5.5%）している。

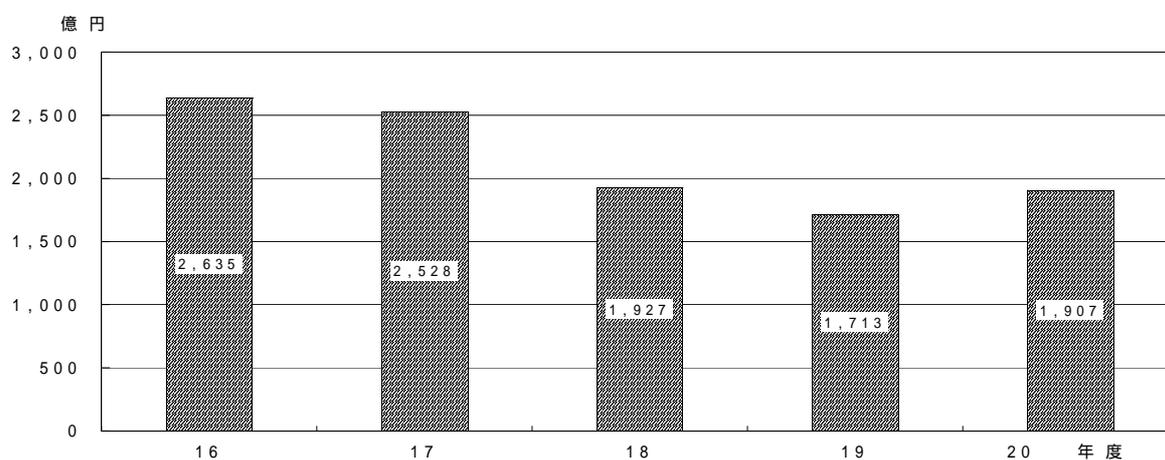
(地方交付税等の推移)



(ウ) 国庫支出金が4年ぶりに前年度より増加した。

国庫支出金の決算額は、190,727,482千円で、国の補正予算に伴う雇用安定対策や県民の安心確保対策のための基金創設等に伴い、前年度と比較して19,432,598千円増加（増加率11.3%）している。

(国庫支出金の推移)



(4) 一般会計歳出の特徴

ア 義務的経費が前年度より減少した。

一般会計の歳出について、その経費を性質別にみた義務的経費の決算額は873,165,437千円で、定年退職者の大幅な増等により退職手当が増加等したものの、定員の削減、給料の減額、地域手当の引き下げ等による職員給与の抑制等により、前年度と比較して25,797,805千円減少（減少率2.9%）している。

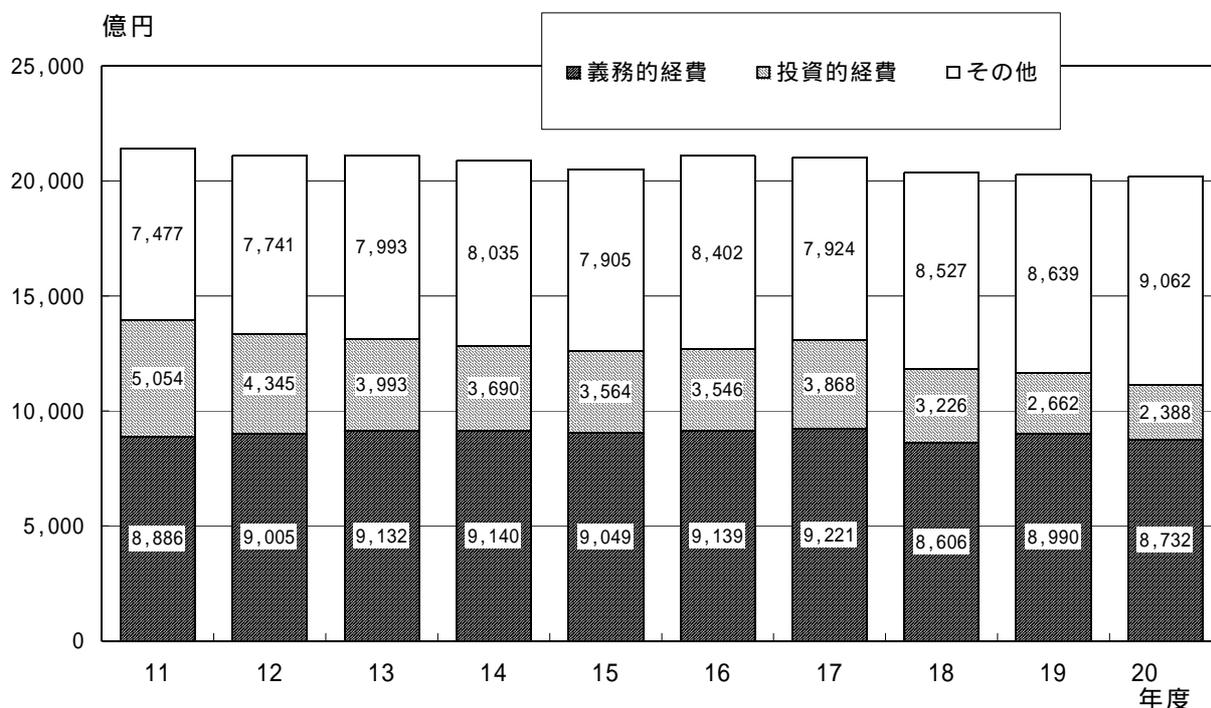
イ 投資的経費が3年連続して前年度より減少した。

一般会計の歳出について、その経費を性質別にみた投資的経費の決算額は238,798,699千円で、経済対策を追加実施したものの、新行革プランに基づく投資事業の抑制等により、前年度と比較して27,412,030千円減少（減少率10.3%）している。

ウ その他経費が3年連続して前年度より増加した。

一般会計の歳出について、その経費を性質別にみたその他経費の決算額は906,188,070千円で、中小企業等融資制度の拡充等に伴う産業開発資金特別会計への繰出や国の経済対策に伴う基金の造成等により、前年度と比較して42,322,923千円増加（増加率4.9%）している。

(性質別歳出額の推移)

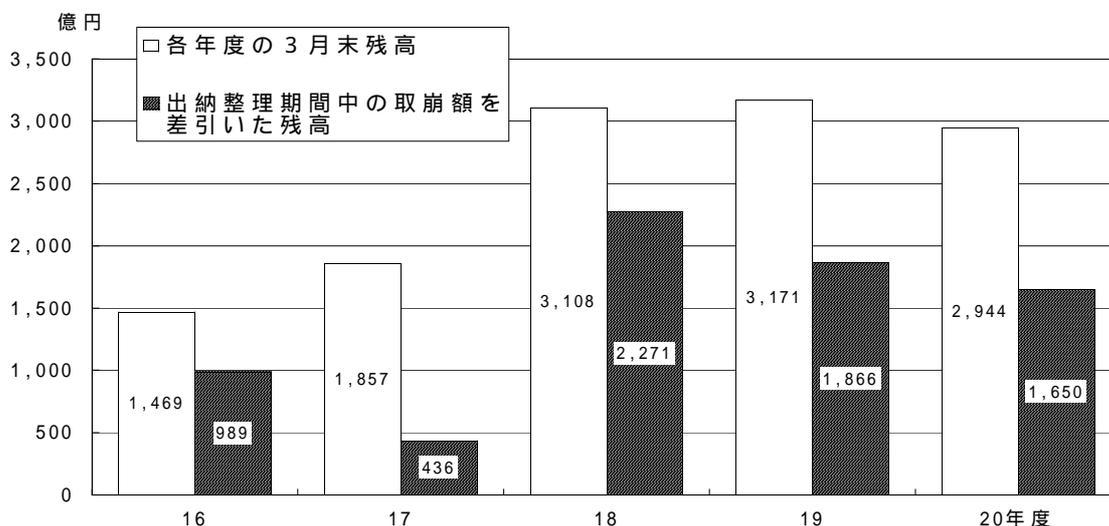


(5) 県債管理基金残高

県債管理基金の残高が前年度と比較して減少した。

平成21年3月末の残高から出納整理期間中の取崩額を差し引いた県債管理基金の残高は、165,043,698千円で、公債費償還のための基金取崩額が増加したため、前年度と比較して21,600,617千円減少（減少率11.6%）している。

（県債管理基金残高の推移）



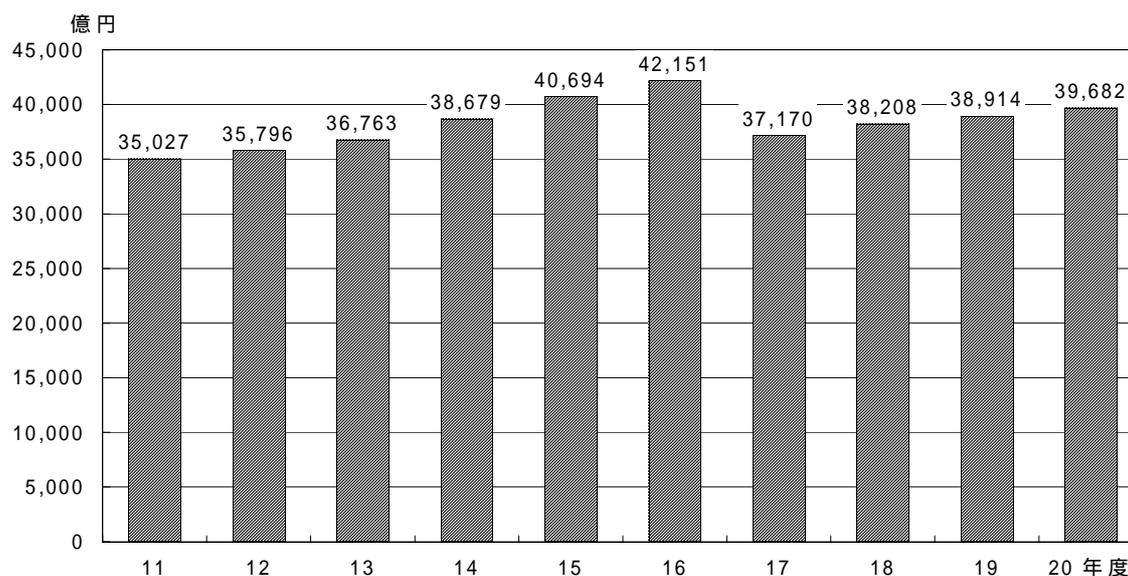
（注）平成18年度、19年度及び20年度の残高には、土地612,652.56平方メートルの台帳価格9,114,901千円を含む。

(6) 県債残高

県債の残高が前年度末と比較して増加した。

一般会計と特別会計を合わせた県債の年度末残高は、3,968,190,106千円で、財源対策のために発行した県債が増加したため、前年度末と比較して76,784,401千円増加（増加率2.0%）している。

（県債残高の推移）



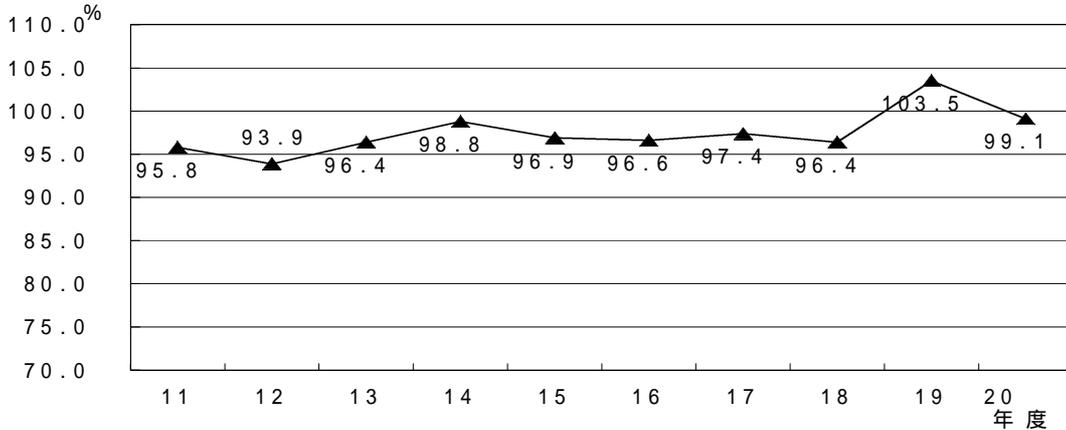
（注）県債残高は、地方財政状況調査に基づく全国統一方式による計上方法により記載した。

(7) 財政指標の推移等

ア 経常収支比率は99.1%で、前年度と比較して低下した。

財政構造の弾力性を判断する一指標である経常収支比率(注1)は99.1%で、普通交付税の増加等により、前年度と比較して4.4ポイント低下し、100%を下回った。

(経常収支比率の推移)



(注) 1 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する一指標で、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、県税や普通交付税など毎年経常的に収入される一般財源等の合計額に占める割合である。

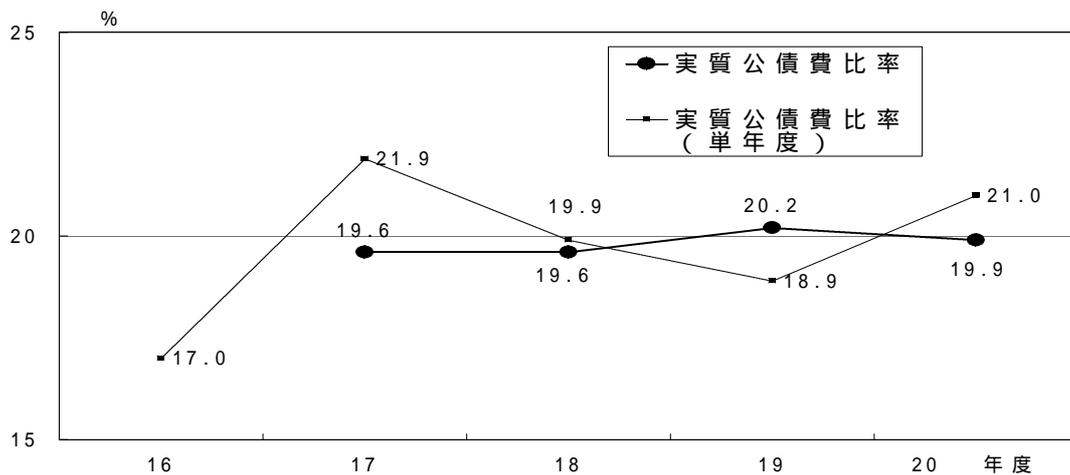
なお、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

イ 実質公債費比率は19.9%で、地方債の許可団体基準を上回っている。

実質公債費比率(注1)は19.9%で、前年度と比較して0.3ポイント低下し、早期健全化基準(25%)及び新行革プランの財政フレームに示された率(20.1%)を下回っているものの、起債に当たり国の許可が必要な基準である18%を上回っている。

(実質公債費比率の推移)



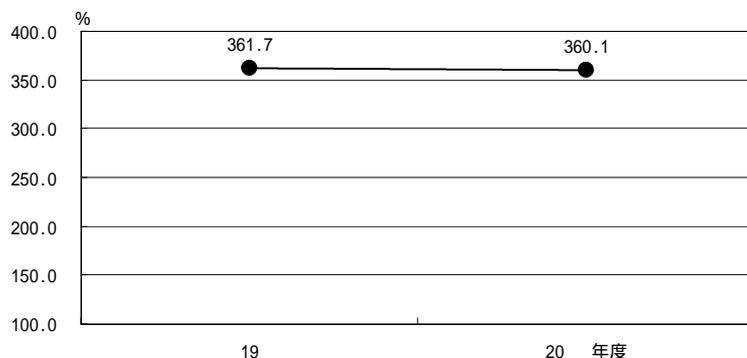
(注) 1 実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを示す一指標で3か年の平均により算定される。なお、この比率は起債に許可を要する地方公共団体の判定に用いられ、18%以上となる地方公共団体は、起債に当たり国等の許可が必要となる。また、平成20年度決算から25%以上となる地方公共団体は財政健全化計画を、35%以上の地方公共団体は財政再生計画を定めなければならない。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

ウ 将来負担比率は360.1%で、前年度と比較して低下した。

将来負担比率(注1)は360.1%で、標準財政規模(注2)が増加したこと等により、前年度と比較して1.6ポイント低下しており、早期健全化基準(400%)及び新行革プランの財政フレームに示された率(374.3%)を下回っているものの、高い水準となっている。

(将来負担比率の推移)



- (注) 1 将来負担比率は、一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、平成20年度決算から400%以上となる都道府県は財政健全化計画を定めなければならない。
- 2 標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算出した収入見込額等に普通交付税を加算した額。  
なお、比率算定における標準財政規模は上記以外に臨時財政対策債発行可能額を含める。  
また、平成20年度の標準財政規模は1,017,870,460千円で、平成19年度の1,010,486,841千円に比べ7,383,619千円増加(増加率0.7%)している。
- 3 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

## 2 決算の状況

平成20年度一般、特別両会計の決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 A	2,086,064,764,000	1,349,759,675,000	3,435,824,439,000
歳入（収入済額） B	2,025,111,191,003	1,344,257,853,655	3,369,369,044,658
歳出（支出済額） C	2,018,152,205,877	1,338,194,925,373	3,356,347,131,250
形式収支額 (歳入歳出差引額)(B-C) D	(3,630,630,918)	(5,658,871,173)	(9,289,502,091)
翌年度繰越額 E	60,381,274,000	5,671,028,000	66,052,302,000
予算現額と収入済額との 比較増減( ) B - A	60,953,572,997	5,501,821,345	66,455,394,342
予算現額に対する 収入済額の割合(収入割合) $\frac{B}{A}$	% 97.1	% 99.6	% 98.1
予算現額と支出済額との 比較(予算残額) A - C	67,912,558,123	11,564,749,627	79,477,307,750
予算現額に対する 支出済額の割合(執行率) $\frac{C}{A}$	% 96.7	% 99.1	% 97.7
歳出予算不用額 A - C - E	7,531,284,123	5,893,721,627	13,425,005,750

(注) 1 特別会計は県有環境林等特別会計ほか12特別会計を集計したものである。

2 翌年度繰越額Eは地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書の規定による事故繰越しとの合計額である。

3 前年度形式収支額をD欄に( )書きした。

(1) 決算結果をみると、一般会計においては、収入済額2,025,111,191,003円、支出済額2,018,152,205,877円で、形式収支（歳入歳出差引額（以下同じ））は6,958,985,126円となっている。

特別会計においては、収入済額1,344,257,853,655円、支出済額1,338,194,925,373円で、形式収支は6,062,928,282円となっている。

両会計を合計すると、収入済額3,369,369,044,658円、支出済額3,356,347,131,250円で、形式収支は13,021,913,408円となっている。

これを前年度の一般会計形式収支3,630,630,918円、特別会計形式収支5,658,871,173円と比較すると、一般会計で3,328,354,208円、特別会計で404,057,109円、それぞれ増加している。

なお、一般、特別両会計を合計した形式収支の5か年の推移は、次表のとおりである。

年度	歳 入			歳 出			形 式 収 支 額 (歳入歳出差引額)
	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	
平成	円	%		円	%		円
16	3,286,624,676,989	-	100.0	3,272,214,066,504	-	100.0	14,410,610,485
17	3,865,104,858,241	17.6	117.6	3,853,569,856,447	17.8	117.8	11,535,001,794
18	3,300,922,420,293	14.6	100.4	3,291,189,970,360	14.6	100.6	9,732,449,933
19	3,300,363,706,362	0.0	100.4	3,291,074,204,271	0.0	100.6	9,289,502,091
20	3,369,369,044,658	2.1	102.5	3,356,347,131,250	2.0	102.6	13,021,913,408

(2) 歳入をみると、一般会計においては、予算現額2,086,064,764,000円に対し、収入済額は2,025,111,191,003円（収入割合97.1%）で、差引き60,953,572,997円の収入減となっている。

特別会計においては、予算現額1,349,759,675,000円に対し、収入済額は1,344,257,853,655円（収入割合99.6%）で、差引き5,501,821,345円の収入減となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,435,824,439,000円に対し、収入済額は3,369,369,044,658円（収入割合98.1%）で、差引き66,455,394,342円の収入減となっている。

(3) 歳出をみると、一般会計においては、予算現額2,086,064,764,000円に対し、支出済額は2,018,152,205,877円（執行率96.7%）で、差引き67,912,558,123円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額60,381,274,000円があるので、これを差し引いた7,531,284,123円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額1,349,759,675,000円に対し、支出済額は1,338,194,925,373円（執行率99.1%）で、差引き11,564,749,627円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額5,671,028,000円があるので、これを差し引いた5,893,721,627円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,435,824,439,000円に対し、支出済額は3,356,347,131,250円（執行率97.7%）で、差引き79,477,307,750円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額66,052,302,000円があるので、これを差し引いた13,425,005,750円が不用額となっている。

### 3 実質収支等の状況

(1) 平成20年度一般、特別両会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入総額	A	2,025,111,191,003	1,344,257,853,655	3,369,369,044,658
歳出総額	B	2,018,152,205,877	1,338,194,925,373	3,356,347,131,250
形式収支額 (歳入歳出差引額)(A - B)	C	6,958,985,126	6,062,928,282	13,021,913,408
翌年度へ繰り越す べき財源	継続費繰越額	D	0	0
	繰越明許費繰越額	E	5,971,934,000	259,665,000
	事故繰越し繰越額	F	866,611,000	75,098,000
	計(D + E + F)	G	6,838,545,000	334,763,000
実質収支額	C - G	120,440,126	5,728,165,282	5,848,605,408
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

一般会計においては、平成20年度の形式収支6,958,985,126円には、平成20年度予算を平成21年度へ繰越しして使用することとしたため、既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰越ししなければならない財源6,838,545,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は120,440,126円の黒字となっている。

特別会計においては、平成20年度の形式収支6,062,928,282円には、一般会計と同様に、既に収入済みの特定財源で翌年度へ繰越ししなければならない財源334,763,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は5,728,165,282円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した実質収支は、5,848,605,408円の黒字となっている。

(2) 平成20年度一般、特別両会計の単年度収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
平成20年度実質収支額	A	120,440,126	5,728,165,282	5,848,605,408
平成19年度実質収支額	B	33,435,918	5,403,150,173	5,436,586,091
単年度収支額(A - B)	C	87,004,208	325,015,109	412,019,317

一般会計においては、平成20年度の実質収支120,440,126円から平成19年度の実質収支の黒字33,435,918円を差し引いた単年度収支は、87,004,208円の黒字となっている。

特別会計においては、平成20年度の実質収支5,728,165,282円から平成19年度の実質収支の黒字5,403,150,173円を差し引いた単年度収支は、325,015,109円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した単年度収支は、412,019,317円の黒字となっている。

#### 4 純計決算の状況

平成20年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入	決 算 額 A	2,025,111,191,003	1,344,257,853,655	3,369,369,044,658
	繰 入 額 B	273,961,723,307	576,604,803,576	850,566,526,883
	純計決算額 A - B	1,751,149,467,696	767,653,050,079	2,518,802,517,775
歳 出	決 算 額 C	2,018,152,205,877	1,338,194,925,373	3,356,347,131,250
	繰 出 額 D	543,102,673,055	307,463,853,828	850,566,526,883
	純計決算額 C - D	1,475,049,532,822	1,030,731,071,545	2,505,780,604,367

なお、会計別の状況は、別表第1「繰入額、繰出額調」〔78頁〕のとおりである。

## 5 一般会計の状況

平成20年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当 初 予 算 額 A	1,976,236,000,000	当 初 予 算 額 H	1,976,236,000,000
補 正 予 算 額 B	45,338,369,000	補 正 予 算 額 I	45,338,369,000
繰越事業費繰越財源充当額 C	64,490,395,000	繰越事業費繰越額 J	64,490,395,000
予 算 現 額 ( A + B + C ) D	2,086,064,764,000	予 算 現 額 ( H + I + J ) K	2,086,064,764,000
調 定 額 E	2,051,879,008,478	支 出 済 額 L	2,018,152,205,877
収 入 済 額 F	2,025,111,191,003	予 算 残 額 ( K - L ) M	67,912,558,123
不 納 欠 損 額 G	1,557,024,813	翌 年 度 繰 越 額 N	60,381,274,000
収 入 未 済 額 E - F - G	25,210,792,662	不 用 額 M - N	7,531,284,123
予算現額と収入済額と の比較増減 ( ) F - D	60,953,572,997		
予算現額に対する 収入済額の割合 $\frac{F}{D}$	97.1 %	予算現額に対する 支出済額の割合 $\frac{L}{K}$	96.7 %

### (1) 歳入について

ア 歳入決算額は、予算現額2,086,064,764,000円に対し、収入済額は2,025,111,191,003円で、差引き60,953,572,997円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

県 税 3,952,007,656円(予算現額に対する増加率0.6%)〔内容は30頁〕  
 諸 収 入 349,326,105円(増加率0.4%)〔内容は37頁〕  
 使用料及び手数料 179,334,748円(増加率0.7%)〔内容は34頁〕

等が収入増となったものの、

県 債 28,752,302,000円(減少率9.8%)〔内容は37頁〕  
 国庫支出金 27,050,531,809円(減少率12.4%)〔内容は35頁〕  
 繰 入 金 9,662,162,122円(減少率3.0%)〔内容は36頁〕

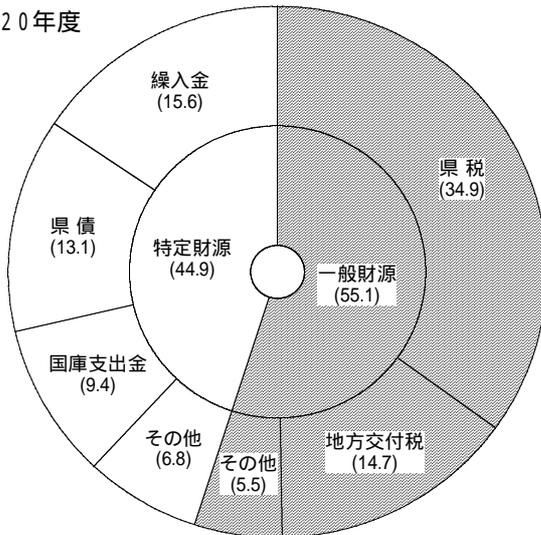
等が収入減となったことによるものである。

イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

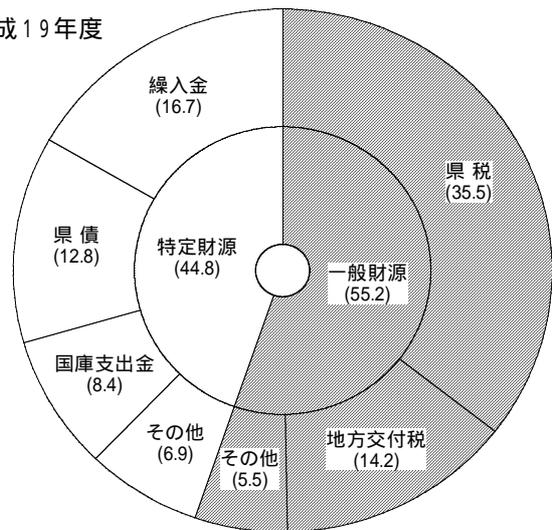
区 分		平成 2 0 年 度		平成 1 9 年 度		比較増減 ( )		前年度に対する増減 ( ) 率	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	平成20年度	平成19年度
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
一 般 財 源	県 税	707,837,008	34.9	721,720,009	35.5	13,883,001	0.6	1.9	15.4
	地方消費税 清 算 金	92,730,048	4.6	98,892,910	4.9	6,162,862	0.3	6.2	1.7
	地方譲与税	5,145,346	0.3	5,506,822	0.3	361,476	0	6.6	94.6
	地方特例 交 付 金	10,222,654	0.5	4,846,962	0.2	5,375,692	0.3	110.9	54.8
	地方交付税	297,135,453	14.7	288,738,196	14.2	8,397,257	0.5	2.9	12.4
	交通安全対策 特別交付金	1,792,341	0.1	1,997,171	0.1	204,830	0	10.3	0.8
	計	1,114,862,850	55.1	1,121,702,070	55.2	6,839,220	0.1	0.6	3.5
	特 定 財 源	分担金及び 負 担 金	9,862,070	0.5	10,590,533	0.5	728,463	0	6.9
使用料及び 手 数 料		26,942,195	1.3	27,546,316	1.4	604,121	0.1	2.2	0.5
国庫支出金		190,727,482	9.4	171,294,884	8.4	19,432,598	1.0	11.3	11.1
財産収入		2,529,218	0.1	2,293,461	0.1	235,757	0	10.3	90.4
寄 附 金		383,303	0.0	332,228	0.0	51,075	0	15.4	30.9
繰 入 金		315,923,666	15.6	339,874,282	16.7	23,950,616	1.1	7.0	32.1
繰越金(繰越 事業費等繰越 財源充当額)		3,630,631	0.2	3,937,668	0.2	307,037	0	7.8	19.2
諸 収 入		94,686,178	4.7	95,726,447	4.7	1,040,269	0	1.1	0.7
県 債	265,563,598	13.1	259,371,860	12.8	6,191,738	0.3	2.4	1.6	
計	910,248,341	44.9	910,967,679	44.8	719,338	0.1	0.1	3.8	
合 計	2,025,111,191	100.0	2,032,669,749	100.0	7,558,558	-	0.4	0.3	

(歳入の財源別構成比)

平成20年度



平成19年度



前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	19,432,598千円 (増加率11.3%)
地方交付税	8,397,257千円 (増加率2.9%)
県債	6,191,738千円 (増加率2.4%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

繰入金	23,950,616千円 (減少率7.0%)
県税	13,883,001千円 (減少率1.9%)
地方消費税清算金	6,162,862千円 (減少率6.2%)

また、一般財源は1,114,862,850千円で、前年度の1,121,702,070千円と比較すると6,839,220千円減少(減少率0.6%)しており、収入済額に占める割合も55.1%で、前年度の55.2%と比較して0.1ポイント低下している。

(2) 歳出について

ア 歳出決算額は、予算現額2,086,064,764,000円に対し、支出済額は2,018,152,205,877円で、差引き67,912,558,123円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額60,381,274,000円(繰越明許費58,955,856,000円、事故繰越し1,425,418,000円)があるので、これを差し引いた7,531,284,123円が不用額となっている。

不用額を生じた主なものは、次のとおりである。

商工費	1,707,537,969円〔内容は41頁〕
総務費	1,329,440,639円〔内容は38頁〕
民生費	1,026,094,238円〔内容は39頁〕

なお、不用額7,531,284,123円は予算現額の0.4%(前年度0.3%)に当たり、前年度の6,027,943,380円と比較すると、1,503,340,743円増加(増加率24.9%)している。

また、翌年度繰越額60,381,274,000円は、前年度の64,490,395,000円と比較すると4,109,121,000円減少（減少率6.4%）しており、予算現額に対する割合は2.9%（前年度3.1%）となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。

土木費 47,669,624,000円〔内容は42頁〕

農林水産費 6,022,013,000円〔内容は40頁〕

教育費 4,471,284,000円〔内容は43頁〕

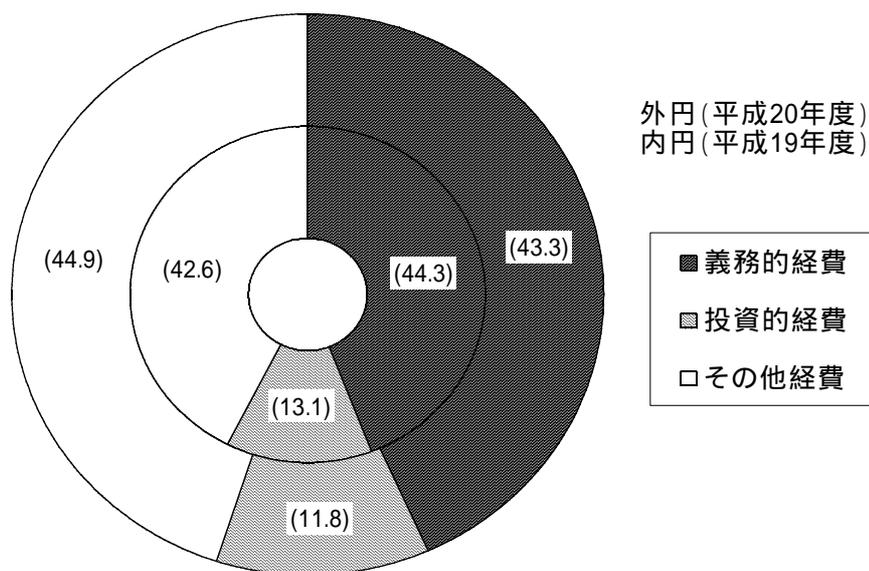
なお、翌年度繰越額の内訳は別表第2「繰越明許費調」〔80頁〕、別表第3「事故繰越し調」〔82頁〕のとおりである。

イ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増減( )		前年度に対する増減( )率		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成20年度	平成19年度	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%	
人件費	611,070,955	30.3	637,576,498	31.4	26,505,543	1.1	4.2	0.6	
物件費	36,985,917	1.8	38,936,693	1.9	1,950,776	0.1	5.0	3.0	
維持補修費	12,430,822	0.6	13,442,747	0.7	1,011,925	0.1	7.5	6.9	
扶助費	21,714,642	1.1	20,933,152	1.0	781,490	0.1	3.7	2.5	
補助費等	449,637,683	22.3	455,760,403	22.5	6,122,720	0.2	1.3	3.1	
普通建設事業費	238,058,259	11.8	263,199,234	13.0	25,140,975	1.2	9.6	15.0	
災害復旧事業費	740,440	0.0	3,011,495	0.1	2,271,055	0.1	75.4	76.9	
公債費	240,379,840	11.9	240,453,592	11.9	73,752	0	0.0	16.4	
積立金	32,359,211	1.6	9,774,300	0.5	22,584,911	1.1	231.1	78.4	
投資及び出資金	6,493,874	0.3	6,757,540	0.3	263,666	0	3.9	0.2	
貸付金	66,849,625	3.3	64,185,841	3.2	2,663,784	0.1	4.2	4.1	
繰出金	301,430,938	15.0	275,007,623	13.5	26,423,315	1.5	9.6	12.5	
合 計	2,018,152,206	100.0	2,029,039,118	100.0	10,886,912		0.5	0.3	
区 分	義務的経費	873,165,437	43.3	898,963,242	44.3	25,797,805	1.0	2.9	4.5
	投資的経費	238,798,699	11.8	266,210,729	13.1	27,412,030	1.3	10.3	17.5
	その他	906,188,070	44.9	863,865,147	42.6	42,322,923	2.3	4.9	1.3

（注） 義務的経費は人件費、扶助費及び公債費、投資的経費は普通建設事業費及び災害復旧事業費、その他経費は物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金及び繰出金であり、国の地方財政状況調査表(都道府県分普通会計)作成要領により当局が作成したものに基づいて記載した。

(歳出の性質別構成比)



義務的経費は873,165,437千円で、前年度の898,963,242千円と比較すると25,797,805千円減少(減少率2.9%)しており、支出済額に占める割合は43.3%で、前年度の44.3%と比較して1.0ポイント低下している。

次に、投資的経費は238,798,699千円で、前年度の266,210,729千円と比較すると27,412,030千円減少(減少率10.3%)しており、支出済額に占める割合は11.8%で、前年度の13.1%と比較して1.3ポイント低下している。

また、その他経費は906,188,070千円で、前年度の863,865,147千円と比較すると42,322,923千円増加(増加率4.9%)しており、支出済額に占める割合は44.9%で、前年度の42.6%と比較して2.3ポイント上昇している。

前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

繰出金(その他)	26,423,315千円(増加率9.6%)
積立金(その他)	22,584,911千円(増加率231.1%)
貸付金(その他)	2,663,784千円(増加率4.2%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

人件費(義務的経費)	26,505,543千円(減少率4.2%)
普通建設事業費(投資的経費)	25,140,975千円(減少率9.6%)
補助費等(その他)	6,122,720千円(減少率1.3%)

ウ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成 2 0 年 度		平成 1 9 年 度		比較増減 ( )		前年度に対する増減 ( ) 率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成20年度	平成19年度
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
議 会 費	2,719,141	0.1	2,867,173	0.2	148,032	0.1	5.2	2.7
総 務 費	269,035,214	13.3	286,168,677	14.1	17,133,463	0.8	6.0	5.5
民 生 費	215,810,328	10.7	201,154,107	9.9	14,656,221	0.8	7.3	0.8
衛 生 費	44,456,820	2.2	45,191,824	2.2	735,004	0	1.6	7.4
労 働 費	16,904,880	0.9	5,796,685	0.3	11,108,195	0.6	191.6	3.9
農林水産費	66,480,455	3.3	71,798,781	3.5	5,318,326	0.2	7.4	8.2
商 工 費	287,220,745	14.2	249,869,604	12.3	37,351,141	1.9	14.9	11.2
土 木 費	251,251,866	12.5	272,752,639	13.5	21,500,773	1.0	7.9	7.5
警 察 費	141,641,007	7.0	146,419,546	7.2	4,778,539	0.2	3.3	1.9
教 育 費	480,219,560	23.8	502,001,373	24.7	21,781,813	0.9	4.3	1.1
災害復旧費	740,441	0.0	3,011,493	0.2	2,271,052	0.2	75.4	76.9
公 債 費	241,671,749	12.0	242,007,216	11.9	335,467	0.1	0.1	16.3
合 計	2,018,152,206	100.0	2,029,039,118	100.0	10,886,912	—	0.5	0.3

前年度より増加したものは、次のとおりである。

商 工 費 37,351,141千円 (増加率14.9%)

民 生 費 14,656,221千円 (増加率7.3%)

労 働 費 11,108,195千円 (増加率191.6%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

教 育 費 21,781,813千円 (減少率4.3%)

土 木 費 21,500,773千円 (減少率7.9%)

総 務 費 17,133,463千円 (減少率6.0%)

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第4「一般会計款別、節別支出済額調」〔84頁〕のとおりである。

## 6 特別会計の状況

平成20年度県有環境林等特別会計ほか12特別会計を集計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当 初 予 算 額 A	1,275,043,882,000	当 初 予 算 額 H	1,275,043,882,000
補 正 予 算 額 B	66,216,620,000	補 正 予 算 額 I	66,216,620,000
繰越事業費繰越財源充当額 C	8,499,173,000	繰越事業費繰越額 J	8,499,173,000
予 算 現 額 (A+B+C) D	1,349,759,675,000	予 算 現 額 (H+I+J) K	1,349,759,675,000
調 定 額 E	1,353,351,807,521	支 出 済 額 L	1,338,194,925,373
収 入 済 額 F	1,344,257,853,655	予 算 残 額 (K-L) M	11,564,749,627
不 納 欠 損 額 G	661,509,747	翌 年 度 繰 越 額 N	5,671,028,000
収 入 未 済 額 E - F - G	8,432,444,119	不 用 額 M - N	5,893,721,627
予算現額と収入済額と の比較増減( ) F - D	5,501,821,345		
予算現額に対する 収入済額の割合 $\frac{F}{D}$	99.6 %	予算現額に対する 支出済額の割合 $\frac{L}{K}$	99.1 %

### (1) 歳入について

歳入決算額は、予算現額1,349,759,675,000円に対し、収入済額は1,344,257,853,655円で、差引き5,501,821,345円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

農林水産資金特別会計 2,707,495,676円(予算現額に対する増加率21.9%)〔内容は66頁〕

母子寡婦福祉資金特別会計 445,246,543円(増加率115.9%)〔内容は62頁〕

港湾整備事業特別会計 31,889,960円(増加率1.0%)〔内容は46頁〕

が収入増となったものの、

県営住宅事業特別会計 5,027,447,133円(減少率12.6%)〔内容は50頁〕

産業開発資金特別会計 1,421,781,303円(減少率0.3%)〔内容は64頁〕

流域下水道事業特別会計 1,411,994,269円(減少率4.0%)〔内容は54頁〕

等が収入減となったことによるものである。

(2) 歳出について

歳出決算額は、予算現額1,349,759,675,000円に対し、支出済額は1,338,194,925,373円で、差引き11,564,749,627円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額5,671,028,000円があるので、これを差し引いた5,893,721,627円が不用額となっている。

不用額を生じた主な特別会計は、次のとおりである。

産業開発資金特別会計	3,622,508,007円〔内容は64頁〕
県営住宅事業特別会計	924,272,154円〔内容は50頁〕
基金管理特別会計	478,483,894円〔内容は68頁〕

なお、不用額5,893,721,627円は予算現額の0.4%（前年度0.2%）に当たり、前年度の2,160,914,349円と比較すると、3,732,807,278円増加（増加率172.7%）している。

また、翌年度繰越額5,671,028,000円は、前年度の8,499,173,000円と比較すると、2,828,145,000円減少（減少率33.3%）しており、予算現額に対する割合は0.4%（前年度0.7%）となっている。

翌年度繰越額の発生した特別会計は、次のとおりである。

県営住宅事業特別会計	4,181,131,000円〔内容は50頁〕
流域下水道事業特別会計	1,459,497,000円〔内容は54頁〕
港湾整備事業特別会計	30,400,000円〔内容は46頁〕

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第2「繰越明許費調」〔80頁〕、別表第3「事故繰越し調」〔82頁〕のとおりである。

## 第 4 一般会計の款別状況

### 1 歳入について

#### 第 1 款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較（印は減以下同じ）	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
703,885,000,000	732,394,375,172	707,837,007,656	1,493,119,653	23,064,247,863	3,952,007,656	96.6

### 1 決算の状況について

予算現額に対し3,952,007,656円収入増となっている。

主な税目の調定及び収入の状況は以下のとおりである。

#### (1) 県民税

予算現額264,009,000,000円に対し収入済額は264,413,011,464円で、404,011,464円収入増となっている。これは、利子割分で11,289,050円減少したものの、法人分で263,658,276円増加したこと等によるものである。

調定額は277,876,867,746円で、前年度の274,967,348,020円と比較すると2,909,519,726円増加(増加率1.1%)している。これは、法人分で2,513,433,101円、利子割分で309,192,178円それぞれ減少したものの、個人分で5,732,145,005円増加したことによるものである。

個人分の調定額が増加したのは、現年課税分で世界的な金融不安による株価低迷により配当割及び株式等譲渡所得割が大きく減少したものの、税源移譲の平年度化に伴い所得割が増加したこと等により2,871,021,987円(増加率1.3%)、滞納繰越分で2,861,123,018円(増加率36.4%)いずれも増加したことによるものである。

法人分の調定額が減少したのは、現年課税分で急激な企業業績の悪化により法人税が前年度を下回ったことに伴い法人税割が減少したこと等により2,120,653,462円減少(減少率6.1%)したこと等によるものである。

利子割分の調定額が減少したのは、銀行等預金利子が増収になったものの、郵便貯金利子のうち定額郵便貯金の利率が大きく下がったことにより減収となったこと等によるものである。

調定額に対する収入済額の割合は95.2%で、前年度の95.7%と比較して0.5ポイント低下している。

収入未済額は12,874,290,031円で、前年度の10,887,602,502円と比較すると1,986,687,529円増加しており、県税収入未済総額の55.8%(前年度49.1%)を占めている。

この内訳は個人分12,580,402,904円(現年課税分5,106,170,415円、滞納繰越分7,474,232,489円)、法人分293,887,127円(現年課税分134,340,431円、滞納繰越分159,546,696円)である。

## (2) 事業税

予算現額186,759,000,000円に対し収入済額は187,813,735,961円で、1,054,735,961円収入増となっている。これは、個人分で78,956,950円、法人分で975,779,011円いずれも増加したことによるものである。

調定額は189,812,541,925円で、前年度の198,107,559,888円と比較すると8,295,017,963円減少(減少率4.2%)している。これは、個人分で185,074,181円、法人分で8,109,943,782円いずれも減少したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、現年課税分で課税所得が減少したことにより81,356,000円(減少率1.0%)、滞納繰越分で103,718,181円(減少率10.3%)いずれも減少したことによるものである。

法人分の調定額が減少したのは、現年課税分で原材料価格の高騰や世界的な景気減速による外需の落ち込み等により、鉄鋼など多くの業種で企業業績が悪化したことにより5,787,567,800円減少(減少率3.1%)したこと等によるものである。

調定額に対する収入済額の割合は98.9%であり、前年度の97.8%と比較して1.1ポイント上昇している。

収入未済額は1,815,482,949円で、前年度の2,001,257,226円と比較すると185,774,277円減少している。

この内訳は個人分790,751,110円(現年課税分214,578,804円、滞納繰越分576,172,306円)、法人分1,024,731,839円(現年課税分345,579,341円、滞納繰越分679,152,498円)である。

## (3) 地方消費税

予算現額105,337,000,000円に対し収入済額は107,540,389,628円で、2,203,389,628円収入増となっている。これは、譲渡割で873,040,062円、貨物割で1,330,349,566円いずれも増加したことによるものである。

調定額は107,540,389,628円で、前年度の107,428,500,597円と比較すると111,889,031円増加(増加率0.1%)している。これは、譲渡割で3,950,943,084円減少(減少率6.4%)したものの、貨物割で輸入額の増加により4,062,832,115円増加(増加率8.8%)したことによるものである。

なお、税目別の現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、別表第5「現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調」[86頁]のとおりである。

## 2 県税に付随する税外収入について

県税に付随する税外収入(延滞金、加算金、滞納処分費、過年度収入)は、第14款諸収入に収入しているが、調定額1,528,415,133円に対する収入済額1,177,035,640円の割合は77.0%で、前年度の68.5%と比較して8.5ポイント上昇している。

収入未済額は319,747,303円で、前年度の350,469,076円と比較すると30,721,773円減少(減少率8.8%)している。

## 第 2 款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
92,730,000,000	92,730,048,290	92,730,048,290	0	0	48,290	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

## 第 3 款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
5,145,000,000	5,145,346,000	5,145,346,000	0	0	346,000	100.0

予算現額に対し346,000円収入増となっている。これは、28,774,000円収入減となったもの、29,120,000円収入増となったことによるものである。

- 1 収入減となった主なもの  
国から交付される地方道路譲与税額が見込みを下回ったこと等のため  
    (目) 地方道路譲与税 27,030,000円
  
- 2 収入増となったもの  
国から交付される航空機燃料譲与税額が見込みを上回ったため  
    (目) 航空機燃料譲与税 29,120,000円

## 第 4 款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
10,222,690,000	10,222,654,000	10,222,654,000	0	0	36,000	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

## 第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
297, 091,686,000	297, 135,453,000	297, 135,453,000	0	0	43,767,000	100.0

予算現額に対し43,767,000円収入増となっている。

収入増となったもの

特別の財政需要に対し国から交付される特別交付税額が見込みを上回ったため

(目) 地方交付税 43,767,000円

## 第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
1,820,000,000	1,792,341,000	1,792,341,000	0	0	27,659,000	100.0

予算現額に対し27,659,000円収入減となっている。

収入減となったもの

国から交付される交通安全対策特別交付金額が見込みを下回ったため

(目) 交通安全対策特別交付金 27,659,000円

## 第 7 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
9,834,402,000	9,862,070,148	9,862,070,148	0	0	27,668,148	100.0

予算現額に対し27,668,148円収入増となっている。これは、4,975,619円収入減となったものの、32,643,767円収入増となったことによるものである。

収入増となったもの

道路橋りょう費負担金の予算計上額を誤ったこと等のため

(目) 土木費負担金 32,643,767円

## 第 8 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
26,762,860,000	26,972,579,371	26,942,194,748	3, 411,980	26,972,643	179,334,748	99.9

予算現額に対し179,334,748円収入増となっている。これは、10,018,827円収入減となったものの、189,353,575円収入増となったことによるものである。

### 1 収入減となった主なもの

パーキング・メーターの作動実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 警察手数料 7,071,000円

### 2 収入増となった主なもの

収入証紙の売りさばき実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 収入証紙収入 100,792,580円

(目) 民生使用料 57,879,974円

(目) 土木使用料 14,578,187円

## 第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
217, 778,014,000	190, 727,482,191	190, 727,482,191	0	0	27,050, 531,809	100.0

予算現額に対し27,050,531,809円収入減となっている。これは、164,110,214円収入増となったものの、27,214,642,023円収入減となったことによるものである。

### 1 収入増となった主なもの

肝炎対策費補助金の交付額が見込みを上回ったこと等のため

(目) 衛生費国庫補助金	134,222,674円
(目) 衛生費国庫負担金	10,707,875円
(目) 民生費国庫負担金	10,523,254円

### 2 収入減となった主なもの

公共事業河川激甚災害対策特別緊急事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、河川費国庫負担金が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目) 土木費国庫負担金	21,946,834,249円
(目) 農林水産費国庫補助金	3,673,960,013円
(目) 民生費国庫補助金	937,098,415円

## 第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
2,540,389,000	2,529,420,113	2,529,217,829	0	202,284	11,171,171	99.9

予算現額に対し11,171,171円収入減となっている。これは、9,654,668円収入増となったものの、20,825,839円収入減となったことによるものである。

### 1 収入増となった主なもの

高等学校の農業実習に伴う生産物の売払実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 生産物売払収入	7,434,805円
-------------	------------

### 2 収入減となった主なもの

基金の運用益が見込みを下回ったこと等のため

(目) 利子及び配当金	10,345,305円
(目) 不動産売払収入	8,804,548円

## 第11款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
385,513,000	383,303,240	383,303,240	0	0	2,209,760	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

## 第12款 繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
325, 585,828,000	315, 923,665,878	315, 923,665,878	0	0	9,662, 162,122	100.0

予算現額に対し9,662,162,122円収入減となっている。

収入減となった主なもの

財源対策として取り崩す基金繰入金を減額したこと等のため

- (目) 県債管理基金繰入金 7,757,900,603円
- (目) 産業開発資金特別会計繰入金 1,530,258,693円
- (目) 障害者自立支援特別対策事業基金繰入金 154,186,594円

## 第13款 繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,630,630,000	3,630,630,918	3,630,630,918	0	0	918	100.0

予算現額どおり収入している。

## 第14款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
94,336,852,000	96,866,041,157	94,686,178,105	60, 493,180	2,119, 369,872	349,326,105	97.7

予算現額に対し349,326,105円収入増となっている。これは、75,738,777円収入減となったものの、425,064,882円収入増となったことによるものである。

### 1 収入減となった主なもの

新技術・サービス創造資金貸付金の実績が見込みを下回ったことに伴い、これに対応する償還金が減少したこと等のため

(目) 商工費貸付金元利収入	47,010,822円
(目) 民生費貸付金元利収入	14,005,901円

### 2 収入増となった主なもの

県税に係る延滞金が見込みを上回ったこと等のため

(目) 延滞金	109,180,270円
(目) 過料等	86,445,271円
(目) 雑入	84,607,301円

## 第15款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
294, 315,900,000	265, 563,598,000	265, 563,598,000	0	0	28,752, 302,000	100.0

予算現額に対し28,752,302,000円収入減となっている。

### 収入減となった主なもの

公共事業河川激甚災害対策特別緊急事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、財源の一部としている県債を発行しなかったこと等のため

(目) 土木債	22,549,700,000円
(目) 教育債	2,072,200,000円
(目) 農林水産債	1,987,800,000円

なお、費目別借入状況は、別表第6「起債額、償還額調」[88頁]のとおりである。

## 2 歳出について

### 第1款 議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
2,782,326,000	2,719,141,149	0	0	63,184,851	97.7

予算現額に対する支出済額の割合は97.7%で、63,184,851円の不用額を生じている。

#### 不用額の主なもの

政務調査費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 議 会 費 59,344,825円

### 第2款 総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
271,108,663,527	269,035,213,888	744,009,000	0	1,329,440,639	99.2

予算現額に対する支出済額の割合は99.2%で、1,329,440,639円の不用額を生じている。

#### 1 不用額の主なもの

県有施設耐震化推進事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 防 災 総 務 費 293,679,175円

(目) 財 政 管 理 費 258,014,333円

(目) 一 般 管 理 費 248,777,376円

#### 2 繰越明許費とした主なもの

県有施設耐震化推進事業 308,850,000円

震度計更新事業 265,000,000円

加古川総合庁舎・東播磨生活創造センター建替整備事業 117,855,000円

### 第 3 款 民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円 217, 971,916,000	円 215, 810,327,762	円 996,255,000	円 139,239,000	円 1,026,094,238	% 99.0

予算現額に対する支出済額の割合は99.0%で、1,026,094,238円の不用額を生じている。

#### 1 不用額の主なもの

障害者自立支援特別対策事業基金積立金において、国庫補助金の交付決定が年度末となり、これを財源とする歳出予算の減額のいとまがなかったこと等のため

(目) 障害者福祉費	698,174,350円
(目) 児童福祉対策費	106,689,905円
(目) 児童措置費	67,219,586円

#### 2 繰越明許費とした主なもの

障害者支援施設整備事業補助	546,425,000円
多機能型事業所整備事業補助	164,700,000円
公共交通バリアフリー化促進事業	151,673,000円

#### 3 事故繰越しとしたもの

特別養護老人ホーム整備事業補助	139,239,000円
-----------------	--------------

### 第 4 款 衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円 45,272,132,000	円 44,456,820,258	円 0	円 0	円 815,311,742	% 98.2

予算現額に対する支出済額の割合は98.2%で、815,311,742円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

原爆被爆者医療特別手当の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 医 務 費	267,763,651円
(目) 母子保健指導費	220,550,998円
(目) 予 防 費	147,063,407円

第5款 労 働 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
17,074,389,000	16,904,880,232	35,377,000	0	134,131,768	99.0

予算現額に対する支出済額の割合は99.0%で、134,131,768円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

緊急雇用就業機会創出事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 雇用機会創出費	98,066,561円
(目) 職業訓練実施費	17,450,044円
(目) 雇用開発推進費	5,612,387円

2 繰越明許費としたもの

緊急雇用就業機会創出事業	25,407,000円
姫路労働会館電波障害対策事業	9,970,000円

第6款 農 林 水 産 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
72,642,791,279	66,480,454,849	5,893,313,000	128,700,000	140,323,430	91.5

予算現額に対する支出済額の割合は91.5%で、140,323,430円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越した農村総合整備事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 土地改良費	30,815,912円
(目) 治山費	24,249,195円
(目) 漁港建設費	13,406,152円

2 繰越明許費とした主なもの

公共事業治山事業	1,390,598,000円
公共事業造林事業補助	1,312,359,000円
公共事業漁港改良事業	908,937,000円

3 事故繰越しとしたもの

公共事業広域営農団地農道整備事業	128,700,000円
------------------	--------------

## 第 7 款 商 工 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
288,928,283,000	287,220,745,031	0	0	1,707,537,969	99.4

予算現額に対する支出済額の割合は99.4%で、1,707,537,969円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

産業開発資金特別会計において、中小企業制度資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったことにより、この事業の財源としての同特別会計への繰出金が減少したこと等のため

(目) 商業振興費	1,508,102,769円
(目) 工鉱業振興対策費	176,847,869円
(目) 中小企業振興費	6,997,323円

## 第 8 款 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
299, 600,861,000	251, 251,865,949	46,512,145,000	1,157,479,000	679,371,051	83.9

予算現額に対する支出済額の割合は83.9%で、679,371,051円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

公共事業積雪寒冷地域関係道路事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 道路橋りょう管理費	255,469,281円
(目) 住宅対策費	171,106,648円
(目) 河川改良費	110,787,750円

### 2 繰越明許費とした主なもの

公共事業河川激甚災害対策特別緊急事業	6,849,134,000円
公共事業道路交通安全施設整備事業	5,611,029,000円
公共事業道路改築事業	4,467,469,000円

### 3 事故繰越しとした主なもの

公共事業公園整備事業	444,000,000円
公共事業河川激甚災害対策特別緊急事業	325,480,000円
公共事業河川高潮対策事業	144,540,000円

## 第 9 款 警 察 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
142, 101,257,553	141, 641,007,300	228,949,000	0	231,301,253	99.7

予算現額に対する支出済額の割合は99.7%で、231,301,253円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

職員手当等の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 警察本部費	176,948,149円
(目) 刑事警察費	21,013,894円
(目) 運転免許費	12,972,038円

2 繰越明許費としたもの

警察施設庁舎新築事業	228,949,000円
------------	--------------

## 第10款 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
485,483,514,000	480,219,559,930	4,471,284,000	0	792,670,070	98.9

予算現額に対する支出済額の割合は98.9%で、792,670,070円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

教職員の退職者が見込みより少なかったこと等のため

(目) 教職員人事費	252,716,084円
(目) 小学校教職員費	108,560,157円
(目) 高等学校総務費	74,421,013円

2 繰越明許費としたもの

高等学校整備事業	3,167,775,000円
特別支援学校整備事業	1,303,509,000円

## 第11款 災 害 復 旧 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
829,227,000	740,440,566	74,524,000	0	14,262,434	89.3

予算現額に対する支出済額の割合は89.3%で、14,262,434円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越した治山施設災害復旧事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 公共農林水産施設災害復旧費 14,244,887円

2 繰越明許費としたもの

治山施設災害復旧事業 61,381,000円

公共土木施設災害復旧事業 10,984,000円

災害林道復旧事業補助 2,159,000円

### 第12款 公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円 241,855,413,000	円 241,671,748,963	円 0	円 0	円 183,664,037	% 99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、183,664,037円の不用額を生じている。

不用額となったもの

公債費特別会計において、県債取扱費の実績が見込みを下回ったこと等により、財源としての同特別会計への繰出金が減少したため

(目) 公 債 費 183,664,037円

### 第13款 予 備 費

予算現額			支出済額	不用額	予算額に対する予備費支出の割合
予算額	予備費支出	計			
円 500,000,000	円 86,009,359	円 413,990,641	円 0	円 413,990,641	% 17.2

予備費充当状況は、別表第7「予備費充当額調」[92頁]のとおりである。

## 第 5 特別会計の会計別状況

### 県 有 環 境 林 等

#### 1 設置の目的

この特別会計は、自然環境の保全、地球温暖化の防止、県土の保全等の公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

なお、この会計は、平成21年3月4日に設置され、県行造林事業特別会計を引き継いでいる。

#### 2 決算の状況

##### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較（印は減 以下同じ）	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
1,586,345,000	1,586,343,439	1,586,343,439	0	0	1,561	100.0

##### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
1,586,345,000	1,586,343,439	0	0	1,561	99.9

##### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
1,586,343,439	1,586,343,439	0	0	0

決算結果をみると、収入済額1,586,343,439円、支出済額1,586,343,439円で、形式収支（歳入歳出差引額（以下同じ））は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

#### 3 歳入について

ほぼ予算現額どおり収入している。

#### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

# 港 湾 整 備 事 業

## 1 設置の目的

この特別会計は、荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

## 2 決算の状況

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,173,033,000	3,363,978,467	3,204,922,960	137,950	158,917,557	31,889,960	95.3

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,173,033,000	3,128,641,870	30,400,000	0	13,991,130	98.6

### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
3,204,922,960	3,128,641,870	76,281,090	0	76,281,090

決算結果をみると、収入済額3,204,922,960円、支出済額3,128,641,870円で、形式収支は76,281,090円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も76,281,090円となっている。

## 3 歳入について

予算現額に対し31,889,960円収入増となっている。これは、30,400,000円収入減となったものの、62,289,960円収入増となったことによるものである。

(1) 収入減となったもの

ふ頭用地整備事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、財源の一部としている県債を発行しなかったため

(目) 県 債 30,400,000円

(2) 収入増となった主なもの

港湾施設使用許可数量の実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 使 用 料 62,225,627円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は98.6%で、13,991,130円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

港湾施設管理費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 港 湾 施 設 費 9,831,008円

(2) 繰越明許費としたもの

ふ頭用地整備事業

30,400,000円

## 公共事業用地先行取得事業

### 1 設置の目的

この特別会計は、道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
2,662,412,000	2,662,355,171	2,662,355,171	0	0	56,829	100.0

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
2,662,412,000	2,662,355,171	0	0	56,829	99.9

#### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
2,662,355,171	2,662,355,171	0	0	0

決算結果をみると、収入済額2,662,355,171円、支出済額2,662,355,171円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

### 3 歳入について

ほぼ予算現額どおり収入している。

#### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

# 県 営 住 宅 事 業

## 1 設置の目的

この特別会計は、公営住宅及び公営併存住宅の整備及び管理事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

## 2 決算の状況

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
39,943,802,000	37,849,691,360	34,916,354,867	95,471,263	2,837,865,230	5,027,447,133	92.3

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
39,943,802,000	34,838,398,846	4,044,589,000	136,542,000	924,272,154	87.2

### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
34,916,354,867	34,838,398,846	77,956,021	75,394,000	2,562,021

決算結果をみると、収入済額34,916,354,867円、支出済額34,838,398,846円で、形式収支は77,956,021円となっている。

この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源75,394,000円を差し引いた実質収支は2,562,021円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し5,027,447,133円収入減となっている。これは、171,968,954円収入増となったものの、5,199,416,087円収入減となったことによるものである。

#### (1) 収入増となった主なもの

県営住宅家賃対策国庫補助金の交付額が見込みを上回ったこと等のため

(目) 国庫補助金	171,968,000円
-----------	--------------

#### (2) 収入減となった主なもの

公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い、財源の一部としている県債を発行しなかったこと等のため

(目) 県債	3,068,800,000円
--------	----------------

(目) 国庫負担金	1,819,211,900円
-----------	----------------

(目) 財産売却収入	200,281,886円
------------	--------------

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は87.2%で、924,272,154円の不用額を生じている。

#### (1) 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越した県営住宅団地環境改善事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 管理費	661,863,194円
---------	--------------

(目) 建設費	211,504,277円
---------	--------------

#### (2) 繰越明許費とした主なもの

公営住宅整備事業	2,787,416,000円
----------	----------------

県営住宅団地環境改善事業	979,768,000円
--------------	--------------

県営住宅景観等改善事業	259,518,000円
-------------	--------------

#### (3) 事故繰越しとしたもの

公営住宅整備事業	136,542,000円
----------	--------------

## 勤労者総合福祉施設整備事業

### 1 設置の目的

この特別会計は、文化、スポーツ、レクリエーション活動を促進する勤労者総合福祉施設整備事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
5,456,489,000	5,449,602,181	5,449,262,475	339,706	0	7,226,525	99.9

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
5,456,489,000	5,449,262,475	0	0	7,226,525	99.9

#### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
5,449,262,475	5,449,262,475	0	0	0

決算結果をみると、収入済額5,449,262,475円、支出済額5,449,262,475円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し7,226,525円収入減となっている。これは、5,544,548円収入増となったものの、12,771,073円収入減となったことによるものである。

#### 収入減となった主なもの

県民交流広場事業の実績が見込みを下回ったこと等により、この事業の財源としての一般会計からの繰入金が増加したこと等のため

(目) 一般会計繰入金	12,738,673円
-------------	-------------

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、7,226,525円の不用額を生じている。

#### 不用額の主なもの

東はりま青少年館改修事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 管理費	7,187,364円
---------	------------

## 流域下水道事業

### 1 設置の目的

この特別会計は、流域下水道の建設及び管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
35,053,349,000	33,641,354,731	33,641,354,731	0	0	1,411, 994,269	100.0

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
35,053,349,000	33,293,767,855	1,459,497,000	0	300,084,145	95.0

#### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
33,641,354,731	33,293,767,855	347,586,876	259,369,000	88,217,876

決算結果をみると、収入済額33,641,354,731円、支出済額33,293,767,855円で、形式収支は347,586,876円となっている。

この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源259,369,000円を差し引いた実質収支は88,217,876円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し1,411,994,269円の収入減となっている。これは、4,116,555円収入増となったものの、1,416,110,824円収入減となったことによるものである。

#### 収入減となった主なもの

公共事業流域下水道事業の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い、流域下水道費国庫負担金が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目) 国庫負担金	879,928,000円
(目) 県債	320,200,000円
(目) 負担金	137,507,972円

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は95.0%で、300,084,145円の不用額を生じている。

#### (1) 不用額となったもの

流域下水汚泥処理維持管理費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 管理費	262,950,216円
(目) 施設整備費	20,082,846円
(目) 公債費	17,051,083円

#### (2) 繰越明許費としたもの

公共事業流域下水道事業	1,285,022,000円
流域下水汚泥処理事業	174,475,000円

## 庁 用 自 動 車 管 理

### 1 設置の目的

この特別会計は、庁用自動車の維持、運営その他の管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
263,511,000	261,482,736	261,482,736	0	0	2,028,264	100.0

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
263,511,000	261,482,736	0	0	2,028,264	99.2

#### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
261,482,736	261,482,736	0	0	0

決算結果をみると、収入済額261,482,736円、支出済額261,482,736円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し2,028,264円収入減となっている。これは、5,415,471円収入増となったものの、7,443,735円収入減となったことによるものである。

#### (1) 収入増となった主なもの

庁用車の使用実績に伴う運営収入が見込みを上回ったこと等のため

(目) 運営収入	5,388,671円
----------	------------

#### (2) 収入減となったもの

運営収入が収入増となったこと等に伴い一般会計からの繰入金が増減したため

(目) 一般会計繰入金	7,443,735円
-------------	------------

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.2%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

## 公 債 費

### 1 設置の目的

この特別会計は、公債費に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
681, 440,054,000	681, 135,313,871	681, 135,313,871	0	0	304,740,129	100.0

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
681, 440,054,000	681, 135,313,871	0	0	304,740,129	99.9

#### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
681, 135,313,871	681, 135,313,871	0	0	0

決算結果をみると、収入済額681,135,313,871円、支出済額681,135,313,871円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し304,740,129円収入減となっている。これは251円収入増となったものの、304,740,380円収入減となったことによるものである。

#### 収入減となった主なもの

県債取扱費の実績が見込みを下回ったこと等により、財源としての一般会計からの繰入金が増加したこと等のため

(目) 一般会計繰入金	183,664,037円
(目) 特別会計繰入金	72,174,479円
(目) 公営企業会計繰入金	42,929,288円

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、304,740,129円の不用額を生じている。

#### 不用額の主なもの

県債取扱費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 公債諸費	198,850,343円
(目) 利子	105,831,097円

なお、県債の償還状況は、別表第6「起債額、償還額調」[88頁]のとおりである。

## 自 治 振 興 助 成 事 業

### 1 設置の目的

この特別会計は、市町(一部事務組合等を含む。)が行う自治振興事業につき県が助成する事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
1,195,000,000	1,155,784,447	1,155,784,447	0	0	39,215,553	100.0

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
1,195,000,000	1,145,084,234	0	0	49,915,766	95.8

#### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
1,155,784,447	1,145,084,234	10,700,213	0	10,700,213

決算結果をみると、収入済額1,155,784,447円、支出済額1,145,084,234円で、形式収支は10,700,213円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も10,700,213円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し39,215,553円収入減となっている。これは、20,539,447円収入増となったものの、59,755,000円収入減となったことによるものである。

#### (1) 収入増となった主なもの

生活排水処理対策事業貸付金償還金の繰上償還があったこと等のため

(目) 償 還 金	20,535,074円
-----------	-------------

#### (2) 収入減となったもの

自治振興事業貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等により、この事業の財源としての一般会計からの繰入金が増減したため

(目) 一 般 会 計 繰 入 金	59,755,000円
-------------------	-------------

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は95.8%で、49,915,766円の不用額を生じている。

#### 不用額となったもの

自治振興事業貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 自治振興助成事業費	33,715,766円
---------------	-------------

(目) 生活排水処理対策事業費	16,200,000円
-----------------	-------------

## 母子寡婦福祉資金

### 1 設置の目的

この特別会計は、母子寡婦福祉資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
384,080,000	1,057,122,553	829,326,543	114,000	227,682,010	445,246,543	78.5

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
384,080,000	194,506,330	0	0	189,573,670	50.6

#### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
829,326,543	194,506,330	634,820,213	0	634,820,213

決算結果をみると、収入済額829,326,543円、支出済額194,506,330円で、形式収支は634,820,213円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も634,820,213円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し445,246,543円収入増となっている。これは、33,556,312円収入減となったものの、478,802,855円収入増となったことによるものである。

#### (1) 収入減となった主なもの

貸付金の償還が見込みを下回ったため

(目) 元 利 償 還 金 33,300,919円

#### (2) 収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰 越 金 478,615,370円

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は50.6%で、189,573,670円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

貸付金の実績が見込みを下回ったため

(目) 貸 付 金 189,242,000円

# 産 業 開 発 資 金

## 1 設置の目的

この特別会計は、産業開発促進事業資金及び中小企業振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

## 2 決算の状況

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
556, 548,684,000	560, 835,290,956	555, 126,902,697	565, 446,828	5,142, 941,431	1,421, 781,303	99.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
556, 548,684,000	552, 926,175,993	0	0	3,622,508,007	99.3

### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
555, 126,902,697	552, 926,175,993	2,200,726,704	0	2,200,726,704

決算結果をみると、収入済額555,126,902,697円、支出済額552,926,175,993円で、形式収支は2,200,726,704円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も2,200,726,704円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し1,421,781,303円収入減となっている。これは、1,481,087,061円収入増となったものの、2,902,868,364円収入減となったことによるものである。

#### (1) 収入増となった主なもの

小規模企業者等設備導入資金繰越金において、歳出予算に見合う歳入予算を計上したこと等のため

(目)	繰越	金((項)中小企業振興資金収入)	1,289,193,204円
(目)	償還	金((項)中小企業振興資金収入)	191,691,100円

#### (2) 収入減となった主なもの

中小企業制度資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったことにより、この事業の財源としての一般会計からの繰入金が増減したこと等のため

(目)	繰入	金((項)中小企業制度資金収入)	1,312,788,546円
(目)	償還	金((項)中小企業制度資金収入)	1,311,010,000円
(目)	繰入	金((項)中小企業振興資金収入)	158,608,068円

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.3%で、3,622,508,007円の不用額を生じている。

#### 不用額の主なもの

中小企業制度資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目)	中小企業制度資金貸付金	1,312,788,456円
(目)	一般会計繰出金((項)中小企業制度資金)	1,311,011,000円
(目)	小規模企業者等設備導入資金貸付金	537,227,046円

## 農 林 水 産 資 金

### 1 設置の目的

この特別会計は、農業改良資金、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
12,363,511,000	15,136,044,567	15,071,006,676	0	65,037,891	2,707,495,676	99.6

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
12,363,511,000	12,362,671,447	0	0	839,553	99.9

#### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
15,071,006,676	12,362,671,447	2,708,335,229	0	2,708,335,229

決算結果をみると、収入済額15,071,006,676円、支出済額12,362,671,447円で、形式収支は2,708,335,229円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も2,708,335,229円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し2,707,495,676円収入増となっている。これは、764,841円収入減となったものの、2,708,260,517円収入増となったことによるものである。

#### 収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰越金((款)農業改良資金貸付事業収入)	1,913,402,214円
(目) 繰越金((款)林業・木材産業改善資金貸付事業収入)	269,244,134円
(目) 償還金((款)農業改良資金貸付事業収入)	208,300,903円

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

## 基 金 管 理

### 1 設置の目的

この特別会計は、基金の有利かつ効率的な運用を図るとともに、基金を活用した事業の実施を確保するための歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

### 2 決算の状況

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
9,689,405,000	9,217,443,042	9,217,443,042	0	0	471,961,958	100.0

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
9,689,405,000	9,210,921,106	0	0	478,483,894	95.1

#### 形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
9,217,443,042	9,210,921,106	6,521,936	0	6,521,936

決算結果をみると、収入済額9,217,443,042円、支出済額9,210,921,106円で、形式収支は6,521,936円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も6,521,936円となっている。

### 3 歳入について

予算現額に対し471,961,958円収入減となっている。

#### 収入減となったもの

阪神・淡路大震災復興基金交付金が見込みを下回ったこと等により、財源としての一般会計からの繰入金が増加したこと等のため

(目) 一般会計繰入金	257,900,603円
(目) 基金繰入金	195,105,170円
(目) 財産運用収入	18,956,185円

### 4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は95.1%で、478,483,894円の不用額を生じている。

#### 不用額となった主なもの

阪神・淡路大震災復興基金交付金が見込みを下回ったこと等のため

(目) 基金管理費(項)阪神・淡路大震災復興事業基金費)	340,487,328円
(目) 基金管理費(項)市町財政等調整基金費)	59,925,709円
(目) 基金管理費(項)ひょうごボランティア基金費)	27,573,430円

## 第 6 財産の状況

平成20年度末（21年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

### 1 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減（ ）高	決算年度末 現在高		
公	土 地	行政財産	64,341,398.96㎡	535,722.93㎡	64,877,121.89㎡	
		普通財産	14,676,582.95㎡	56,300.55㎡	14,732,883.50㎡	
		計	79,017,981.91㎡	592,023.48㎡	79,610,005.39㎡	
	建 物	行政財産	7,130,575.40㎡	21,386.23㎡	7,151,961.63㎡	
		普通財産	323,664.94㎡	1,742.79㎡	321,922.15㎡	
		計	7,454,240.34㎡	19,643.44㎡	7,473,883.78㎡	
	山 林	行政 財産	面積	15,492,252.42㎡	1,159,858.00㎡	14,332,394.42㎡
			立木の推定蓄積量	307,050.89â	1,614.41â	305,436.48â
	動 産	船 舶	行政 隻数	4隻	0隻	4隻
			財産 総ト数	727.00総ト	0総ト	727.00総ト
		航空機	行政財産	1機	0機	1機
		浮棧橋	行政財産	23個	0個	23個
物 権	地上権	行政財産	12,422,433.00㎡	1,159,858.00㎡	11,262,575.00㎡	
	地役権	行政財産	145,988.00㎡	0㎡	145,988.00㎡	
財	無 体 財 産 権	普通財産	特許権	28件	1件	29件
		实用新案権	1件	1件	0件	
		商標権	1件	1件	2件	
		その他財産権	11件	1件	12件	
有価証券	株 券	37,000千円	7,000千円	44,000千円		
産	出 資 に よ る 権 利	財団法人等の寄附行為に係る出えん金		18,386,599千円	87,000千円	18,473,599千円
		その他の出資による権利		210,368,747千円	5,308,140千円	215,676,887千円
		計		228,755,346千円	5,395,140千円	234,150,486千円
		不動産の信託の受益権	賃貸型の土地信託	1件	0件	1件

### (1) 土地

土地の当年度末現在高は79,610,005.39平方メートルで、この内訳は、行政財産64,877,121.89平方メートル、普通財産14,732,883.50平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、たつの市菖蒲谷用地の購入573,122.00平方メートル、あわじ石の寝屋緑地用地の購入16,442.37平方メートル、三木総合防災公園用地の購入5,200.51平方メートルで、減少した主なものは、浜坂高等学校温泉校用地の用途廃止19,721.23平方メートル、播磨ヘリポートの用途廃止17,191.18平方メートル、広域防災センター用地の一部用途廃止6,317.70平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記3施設用地の用途廃止に伴うもの43,230.11平方メートル、寄附を受けた三田市藍本山林31,361.00平方メートル、土地改良財産の管理換え22,336.75平方メートルで、減少した主なものは、土地改良財産の譲与22,336.75平方メートル、元浜坂高等学校温泉校用地の譲与19,721.23平方メートル、元赤穂保健所相生分室用地の譲与2,634.54平方メートルである。

### (2) 建物

建物の当年度末現在高は7,473,883.78平方メートルで、この内訳は、行政財産7,151,961.63平方メートル、普通財産321,922.15平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、龍野北高等学校校舎等の新築29,426.88平方メートル、公営住宅の新築15,809.35平方メートル、姫路西高等学校本館等の新築9,434.69平方メートルで、減少した主なものは、公営住宅の用途廃止29,697.78平方メートル、浜坂高等学校温泉校校舎等の用途廃止5,882.82平方メートル、淡路高等学校本館等の取壊し5,322.62平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、公営住宅の用途廃止に伴うもの29,697.78平方メートル、浜坂高等学校温泉校校舎等の用途廃止に伴うもの5,882.82平方メートル、厚生専門学院の用途廃止に伴うもの1,979.49平方メートルで、減少した主なものは、公営住宅の取壊し31,229.76平方メートル、公営住宅の売払い15,420.26平方メートル、元浜坂高等学校温泉校校舎等の売払い等5,882.82平方メートルである。

### (3) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は234,150,486千円で、この内訳は、財団法人等の寄附行為に係る出えん金18,473,599千円、その他の出資による権利215,676,887千円である。

当年度に増加したものは、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構5,308,140千円、独立行政法人環境再生保全機構87,000千円である。

## 2 物品、債権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減( )高	決算年度末 現在高
物       品	車 両	1,020台	40台	980台
	建 設 機 械	166台	29台	195台
	医 療 機 械	360台	26台	334台
	理化学・計測機械	1,718台	38台	1,680台
	工 作 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	453台	0台	453台
	事 務 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	109台	8台	101台
	美 術 品 等	623点	15点	638点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	1,901台	53台	1,848台
	動 物	43頭	0頭	43頭
	債      権	貸 付 金	122,077,930千円	7,028,456千円
違 約 弁 償 金		29,399千円	538千円	29,937千円
敷 金		1,068,379千円	19,294千円	1,049,085千円
前払金余剰金利息		4千円	4千円	0千円
返 納 金		731千円	77千円	808千円
損 害 賠 償 金		223,036千円	883千円	223,919千円
そ の 他		28,003千円	1,400千円	26,603千円
計		123,427,482千円	7,047,656千円	116,379,826千円

債権の当年度末現在高は116,379,826千円である。

当年度に増加した主なものは、西日本旅客鉄道株式会社貸付金3,406,860千円、地域改善対策高度化資金貸付金559,740千円、自治振興事業貸付金445,265千円で、減少した主なものは、阪神高速道路貸付金3,143,133千円、工場等集団化資金貸付金1,339,955千円、貸工場等設置資金貸付金1,118,082千円である。

## 3 基金

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減( )高	決算年度末 現在高
基       金	財 政 基 金	92,886千円	72,628千円	20,258千円
	県有建物復興基金	46,597千円	6,339千円	52,936千円
	災 害 救 助 基 金	2,355,707千円	201,361千円	2,557,068千円
	災 害 援 護 基 金	358,689千円	3,003千円	361,692千円
	土 地 基 金	528,195千円	3,789千円	531,984千円
	美 術 品 等 取 得 基 金	370,894千円	111,845千円	482,739千円
	市町財政等調整基金	800,000千円	0千円	800,000千円
	公 共 施 設 整 備 基 金	394,579千円	159,427千円	235,152千円
	勤労者総合福祉施設整備基金	442,349千円	368,656千円	811,005千円
	県 債 管 理 基 金	612,652.56m <sup>2</sup> 307,945,480千円	0m <sup>2</sup> 22,675,120千円	612,652.56m <sup>2</sup> 285,270,360千円
	勤労者総合福祉施設運営基金	5,244,022千円	332,383千円	4,911,639千円
	地 域 振 興 基 金	1,023,102千円	298,713千円	724,389千円

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減( )高	決算年度末 現在高
基	芸術文化センター事業基金	647,081千円	140,810千円	506,271千円
	環境保全基金	419,866千円	3,784千円	416,082千円
	芸術文化振興基金	205,599千円	27,299千円	232,898千円
	明石海峡大橋関連施設整備等基金	154,624千円	3,276千円	151,348千円
	特定中山間地域農業生産基盤保全基金	1,711,033千円	3,888千円	1,714,921千円
	介護保険財政安定化基金	10,645,479千円	1,891,971千円	12,537,450千円
	中山間地域等農用地保全支援事業基金	510,802千円	38,198千円	472,604千円
	森林整備地域活動支援事業基金	212,070千円	18,261千円	193,809千円
	国民健康保険事業広域化等支援基金	1,274,103千円	10,667千円	1,284,770千円
	県民緑基金	2,544,998千円	122,788千円	2,667,786千円
	離島漁業再生支援事業基金	44,701千円	1,360千円	46,061千円
	障害者自立支援特別対策事業基金	3,392,859千円	1,770,443千円	5,163,302千円
	はばたンスポーツ基金	4,937千円	659千円	4,278千円
	震災記念基金	0千円	0千円	0千円
	ひょうごボランティア基金	0千円	0千円	0千円
	地域活性化基金	0千円	0千円	0千円
	環境クリエイティブセンター事業基金	0千円	0千円	0千円
	環境創造基金	0千円	0千円	0千円
	新産業創造事業基金	0千円	0千円	0千円
	国際交流基金	0千円	0千円	0千円
	緑化基金	0千円	0千円	0千円
	森林整備担い手対策基金	0千円	0千円	0千円
	景観基金	0千円	0千円	0千円
	淡路花博記念事業基金	0千円	0千円	0千円
	阪神・淡路大震災復興事業基金	0千円	0千円	0千円
	後期高齢者医療財政安定化基金	0千円	1,321,041千円	1,321,041千円
金	ふるさとひょうご寄附基金	0千円	4,881千円	4,881千円
	緊急雇用就業機会創出基金	0千円	5,540,410千円	5,540,410千円
	ふるさと雇用再生基金	0千円	5,910,527千円	5,910,527千円
	消費者行政活性化事業基金	0千円	500,045千円	500,045千円
	安心こども基金	0千円	4,451,953千円	4,451,953千円
	妊婦健康診査支援基金	0千円	3,497,446千円	3,497,446千円
	計	612,652.56m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	612,652.56m <sup>2</sup>
		341,370,652千円	2,006,453千円	343,377,105千円

基金の当年度末現在高は343,377,105千円及び土地612,652.56平方メートルである。

当年度に増加した主なものは、ふるさと雇用再生基金5,910,527千円、緊急雇用就業機会創出基金5,540,410千円、安心こども基金4,451,953千円で、減少した主なものは、県債管理基金22,675,120千円、勤労者総合福祉施設運営基金332,383千円、地域振興基金298,713千円である。







別 表

別表第 1

繰入額、繰出額調

( 1 ) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		273,961,723,307	543,102,673,055
特 別 会 計	県 有 環 境 林 等	29,968,116	0
	港 湾 整 備 事 業	0	0
	公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	2,662,355,171	0
	県 営 住 宅 事 業	5,644,901,000	0
	勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	5,368,088,327	0
	流 域 下 水 道 事 業	7,769,775,883	0
	庁 用 自 動 車 管 理	133,816,265	0
	公 債 費	241,671,748,963	0
	自 治 振 興 助 成 事 業	439,497,000	0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	11,706,607	0
	産 業 開 発 資 金	273,504,849,167	273,959,666,307
	農 林 水 産 資 金	206,123,159	2,057,000
	基 金 管 理	5,659,843,397	0
	計	543,102,673,055	273,961,723,307
合 計		817,064,396,362	817,064,396,362

( 2 ) 特別会計間

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
港 湾 整 備 事 業	0	2,430,076,878
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	2,662,355,171
県 営 住 宅 事 業	0	15,839,847,317
流 域 下 水 道 事 業	0	11,953,816,917
公 債 費	33,502,130,521	0
産 業 開 発 資 金	0	616,034,238
合 計	33,502,130,521	33,502,130,521

( 3 ) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	273,961,723,307	543,102,673,055
特 別 会 計	576,604,803,576	307,463,853,828
合 計	850,566,526,883	850,566,526,883

## 繰越明

会計別	款	項	事業名
一般	総務費	総務管理費	海外移住と文化の交流センター整備支援事業
	"	企画費	発電用施設周辺地域整備事業補助
	"	防災費	震度計更新事業ほか1件
	"	庁舎整備費	加古川総合庁舎・東播磨生活創造センター建替整備事業ほか1件
	民生費	社会福祉費	多機能型事業所整備事業補助ほか4件
	労働費	労政費	姫路労働会館電波障害対策事業ほか1件
	農林水産費	農業費	山村振興対策事業補助ほか1件
	"	農地費	公共事業基盤整備促進事業補助ほか11件
	"	林業費	公共事業林業構造改善事業補助ほか6件
	"	水産業費	公共事業漁業構造改善事業補助ほか3件
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路改築事業ほか12件
	"	河川海岸費	公共事業広域基幹河川改修事業ほか18件
	"	砂防費	公共事業通常砂防事業ほか6件
	"	港湾空港費	公共事業重要港湾改良事業ほか10件
	"	都市計画費	公共事業街路事業ほか7件
	"	住宅費	ひょうご県民住宅供給推進事業ほか1件
	警察費	警察管理費	警察施設庁舎新築事業
	教育費	高等学校費	高等学校整備事業
	"	特別支援学校費	特別支援学校整備事業
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	災害林道復旧事業補助ほか1件
"	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	
	計		
特別会計	港湾整備事業支出	港湾施設整備事業費	ふ頭用地整備事業
	県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか3件
	流域下水道事業支出	流域下水道事業費	公共事業流域下水道事業ほか1件
		計	
	合		計

## 許 費 調

金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
		既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円
86,000,000	30,852,000	0	252,000	252,000	30,600,000
70,303,000	15,373,000	0	0	0	15,373,000
573,850,000	573,850,000	573,850,000	0	573,850,000	0
193,700,000	123,934,000	6,079,000	1,055,000	7,134,000	116,800,000
1,311,812,000	996,255,000	109,833,000	47,658,000	157,491,000	838,764,000
42,970,000	35,377,000	9,970,000	0	9,970,000	25,407,000
258,126,000	102,174,000	55,000,000	9,643,000	64,643,000	37,531,000
7,012,424,000	940,533,000	161,667,000	4,379,000	166,046,000	774,487,000
9,564,925,000	3,770,409,000	34,056,000	68,189,000	102,245,000	3,668,164,000
2,635,023,000	1,080,197,000	28,213,000	9,530,000	37,743,000	1,042,454,000
66,889,342,000	18,676,287,000	9,511,000	880,560,000	890,071,000	17,786,216,000
27,653,167,000	14,532,247,000	198,872,000	27,806,000	226,678,000	14,305,569,000
9,051,720,000	4,168,844,000	65,889,000	19,542,000	85,431,000	4,083,413,000
6,916,070,000	3,051,172,000	452,015,000	16,336,000	468,351,000	2,582,821,000
19,843,253,000	5,886,149,000	909,101,000	16,297,000	925,398,000	4,960,751,000
1,258,728,000	197,446,000	0	26,449,000	26,449,000	170,997,000
2,172,437,000	228,949,000	0	415,000	415,000	228,534,000
3,644,564,000	3,167,775,000	2,221,326,000	4,249,000	2,225,575,000	942,200,000
1,589,588,000	1,303,509,000	0	2,735,000	2,735,000	1,300,774,000
111,235,000	63,540,000	0	1,099,000	1,099,000	62,441,000
47,166,000	10,984,000	0	358,000	358,000	10,626,000
160,926,403,000	58,955,856,000	4,835,382,000	1,136,552,000	5,971,934,000	52,983,922,000
200,000,000	30,400,000	0	0	0	30,400,000
12,051,394,000	4,044,589,000	296,000	0	296,000	4,044,293,000
9,201,281,000	1,459,497,000	259,369,000	0	259,369,000	1,200,128,000
21,452,675,000	5,534,486,000	259,665,000	0	259,665,000	5,274,821,000
182,379,078,000	64,490,342,000	5,095,047,000	1,136,552,000	6,231,599,000	58,258,743,000

## 事 故 繰

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般会計	民生費	社会福祉費	特別養護老人ホーム整備事業補助	円 139,239,000	円 0
	農林水産費	農地費	公共事業広域営農団地農道整備事業	345,500,000	216,800,000
	土木費	河川海岸費	公共事業河川高潮対策事業ほか2件	6,101,580,000	5,589,286,000
	"	港湾空港費	公共事業港湾高潮対策事業	599,014,000	489,484,000
	"	都市計画費	公共事業街路事業ほか2件	8,797,583,000	8,261,928,000
	計			15,982,916,000	14,557,498,000
特別会計	県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業	3,064,271,000	2,927,729,000
	計			3,064,271,000	2,927,729,000
合 計				19,047,187,000	17,485,227,000

越 し 調

内 訳 支出未済額	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌年度へ繰り越すべき財源			未 収 入 特 定 財 源
			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円	円
139,239,000	0	139,239,000	138,900,000	339,000	139,239,000	0
128,700,000	0	128,700,000	63,795,000	555,000	64,350,000	64,350,000
512,294,000	0	512,294,000	267,700,000	1,081,000	268,781,000	243,513,000
109,530,000	0	109,530,000	54,700,000	65,000	54,765,000	54,765,000
535,655,000	0	535,655,000	337,520,000	1,956,000	339,476,000	196,179,000
1,425,418,000	0	1,425,418,000	862,615,000	3,996,000	866,611,000	558,807,000
136,542,000	0	136,542,000	75,098,000	0	75,098,000	61,444,000
136,542,000	0	136,542,000	75,098,000	0	75,098,000	61,444,000
1,561,960,000	0	1,561,960,000	937,713,000	3,996,000	941,709,000	620,251,000

## 別表第4

## 一般会計款別、

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,372,857,794	895,056,388	232,354,017	246,276,407	181,243,250	292,090,762	53,469,346
2 給料	232,702,719	10,007,348,852	2,403,072,722	4,096,192,701	924,155,794	5,996,434,586	1,406,784,208
3 職員手当等	176,543,926	20,887,233,993	1,648,090,268	2,829,111,102	664,535,888	4,354,337,014	991,786,544
4 共済費	159,336,019	3,642,257,403	836,474,784	1,452,016,068	327,869,494	2,115,761,471	482,134,766
5 災害補償費	-	2,234,001	5,358,902	-	-	766,000	-
6 恩給及び退職年金	-	104,650,240	-	-	-	-	-
7 賃金	16,953,232	334,238,296	151,749,837	249,070,453	33,301,542	340,393,346	64,477,570
8 報償費	100,000	1,213,689,527	49,322,393	47,485,002	168,380,125	31,678,459	4,435,611
9 旅費	67,917,901	319,228,547	89,935,923	139,018,528	33,934,463	270,651,605	43,271,484
10 交際費	978,961	1,988,970	-	-	-	-	-
11 需用費	44,448,386	1,727,782,690	271,128,376	430,261,005	125,379,522	910,019,996	158,360,903
12 役務費	6,282,952	1,600,266,587	75,629,077	173,783,525	14,678,107	209,170,151	17,188,948
13 委託料	97,679,560	5,837,560,936	6,036,209,539	1,207,728,112	467,881,827	3,956,814,578	453,081,110
14 使用料及び賃借料	31,252,451	2,277,593,564	61,361,793	210,314,283	134,794,365	235,117,725	42,890,835
15 工事請負費	-	625,783,312	14,176,898	75,907,050	13,920,900	15,476,291,453	-
16 原材料費	-	-	-	-	-	1,627,590	-
17 公有財産購入費	-	-	-	-	-	94,760,756	-
18 備品購入費	2,157,422	103,745,200	30,851,627	180,923,258	32,739,834	126,828,494	51,901,220
19 負担金、補助及び交付金	509,929,826	96,704,216,447	178,577,173,527	18,062,986,142	318,286,358	14,827,794,415	6,317,364,697
20 扶助費	-	-	13,307,737,683	7,332,620,231	-	-	-
21 貸付金	-	105,651,727	1,207,405,000	2,203,011,000	1,124,064,000	12,873,314,000	3,511,760,000
22 補償、補填及び賠償	-	89,117,849	4,071,014	-	1,796,452	253,650,626	1,982,467,476
23 償還金、利子及び割引料	-	108,059,151,761	73,605,000	-	-	99,000,366	-
24 投資及び出資金	-	1,051,027,000	-	87,247,000	-	-	-
25 積立金	-	3,682,441,463	10,722,243,975	3,500,911,237	11,452,412,040	2,864,520,762	-
26 寄附金	-	-	-	90,000,000	-	-	-
27 公課費	-	2,431,500	668,800	1,584,100	36,500	3,379,700	64,200
28 繰出金	-	9,760,517,635	11,706,607	1,840,373,054	885,469,771	1,146,050,994	271,639,306,113
<b>合計</b>	<b>2,719,141,149</b>	<b>269,035,213,888</b>	<b>215,810,327,762</b>	<b>44,456,820,258</b>	<b>16,904,880,232</b>	<b>66,480,454,849</b>	<b>287,220,745,031</b>
構成比(%)	0.1	13.3	10.7	2.2	0.9	3.3	14.2
平成19年度構成比(%)	0.2	14.1	9.9	2.2	0.3	3.5	12.3
平成18年度構成比(%)	0.2	14.9	9.8	2.4	0.3	3.9	11.0

## 節 別 支 出 済 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	平 成 19 年 度 構 成 比 (%)	平 成 18 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
452,562,187	1,161,625,902	6,023,658,114	-	-	10,911,194,167	0.5	0.5	0.5	1
7,603,606,404	49,029,001,845	186,322,100,609	4,294,000	-	268,025,694,440	13.3	13.9	14.1	2
5,491,262,321	55,932,246,613	162,806,498,767	3,112,000	-	255,784,758,436	12.7	13.0	12.5	3
2,770,152,735	15,245,026,102	59,708,258,503	1,811,907	-	86,741,099,252	4.3	4.6	4.6	4
-	-	71,901	-	-	8,430,804	0.0	0.0	0.0	5
-	727,036,293	726,368,827	-	-	1,558,055,360	0.1	0.1	0.1	6
403,962,860	66,491,842	484,940,081	2,804,800	-	2,148,383,859	0.1	0.1	0.1	7
18,378,075	333,749,235	142,802,026	-	-	2,010,020,453	0.1	0.1	0.1	8
313,329,408	376,570,158	3,205,705,735	2,302,378	-	4,861,866,130	0.2	0.3	0.3	9
-	232,050	294,080	-	-	3,494,061	0.0	0.0	0.0	10
1,584,410,185	5,391,969,003	6,696,620,284	4,833,665	-	17,345,214,015	0.9	0.9	0.9	11
438,585,026	1,888,181,152	838,602,728	1,421,000	-	5,263,789,253	0.3	0.3	0.3	12
23,987,266,513	3,110,875,449	3,877,414,520	5,071,500	-	49,037,583,644	2.4	2.6	2.8	13
859,905,881	2,783,019,852	2,150,026,289	2,344,000	-	8,788,621,038	0.4	0.5	0.5	14
65,472,968,132	5,250,750,044	11,543,591,404	534,524,353	-	99,007,913,546	4.9	5.7	7.0	15
16,677,074	-	4,863,299	-	-	23,167,963	0.0	0.0	0.0	16
17,436,584,093	-	-	-	-	17,531,344,849	0.9	0.9	1.6	17
191,325,544	144,446,114	2,064,404,501	156,000	-	2,929,479,214	0.2	0.2	0.2	18
42,635,029,014	32,867,121	32,487,131,687	177,764,963	-	390,650,544,197	19.4	19.6	19.7	19
-	-	-	-	-	20,640,357,914	1.0	1.0	0.9	20
49,621,465,308	-	538,912,000	-	-	71,185,583,035	3.5	3.4	3.3	21
10,601,722,007	66,076,872	9,595,322	-	-	13,008,497,618	0.6	0.7	0.6	22
-	-	-	-	-	108,231,757,127	5.4	5.4	5.2	23
5,315,140,000	-	-	-	-	6,453,414,000	0.3	0.3	0.3	24
67,647,814	258,863	100,383,393	-	-	32,390,819,547	1.6	0.4	2.2	25
-	-	-	-	-	90,000,000	0.0	0.0	0.0	26
7,176,200	41,764,500	5,823,400	-	-	62,928,900	0.0	0.0	0.0	27
15,962,709,168	58,818,290	481,492,460	-	241,671,748,963	543,458,193,055	26.9	25.5	22.2	28
<b>251,251,865,949</b>	<b>141,641,007,300</b>	<b>480,219,559,930</b>	<b>740,440,566</b>	<b>241,671,748,963</b>	<b>2,018,152,205,877</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	-
12.5	7.0	23.8	0.0	12.0	100.0	-	-	-	-
13.5	7.2	24.7	0.2	11.9	100.0	-	-	-	-
14.5	7.3	24.9	0.6	10.2	100.0	-	-	-	-

## 現年課税分、滞納

区分		平成20年度					平成19年度			
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額		
		円	円	円	円	%	円	円		
県	個人	現	226,154,480,876	221,048,310,461	0	5,106,170,415	97.7	223,283,458,889	218,348,287,058	
		繰	10,714,529,956	2,693,331,777	546,965,690	7,474,232,489	25.1	7,853,406,938	1,643,408,178	
		計	236,869,010,832	223,741,642,238	546,965,690	12,580,402,904	94.5	231,136,865,827	219,991,695,236	
	法人	現	32,630,025,085	32,494,928,040	756,614	(6,272,300)	99.6	34,750,678,547	34,620,040,350	
		繰	293,120,879	91,730,236	41,843,947	134,340,431	31.3	685,900,518	126,341,767	
		計	32,923,145,964	32,586,658,276	42,600,561	159,546,696	99.0	35,436,579,065	34,746,382,117	
	税	利子割	現	8,084,710,950	8,084,710,950	0	0	100.0	8,393,903,128	8,393,903,128
		計	現	266,869,216,911	261,627,949,451	756,614	5,240,510,846	98.0	266,428,040,564	261,362,230,536
			繰	11,007,650,835	2,785,062,013	588,809,637	7,633,779,185	25.3	8,539,307,456	1,769,749,945
	事業	個人	現	7,922,508,300	7,707,929,496	0	214,578,804	97.3	8,003,864,300	7,747,085,338
繰			903,218,807	266,027,454	61,019,047	576,172,306	29.5	1,006,936,988	263,915,553	
計			8,825,727,107	7,973,956,950	61,019,047	790,751,110	90.3	9,010,801,288	8,011,000,891	
法人		現	179,930,834,400	179,582,504,759	2,750,300	(42,659,600)	99.8	185,718,402,200	185,383,562,872	
		繰	1,055,980,418	257,274,252	119,553,668	345,579,341	24.4	3,378,356,400	282,563,483	
		計	180,986,814,818	179,839,779,011	122,303,968	679,152,498	99.4	189,096,758,600	185,666,126,355	
税		計	現	187,853,342,700	187,290,434,255	2,750,300	(42,659,600)	99.7	193,722,266,500	193,130,648,210
			繰	1,959,199,225	523,301,706	180,572,715	560,158,145	26.7	4,385,293,388	546,479,036
		計	189,812,541,925	187,813,735,961	183,323,015	1,255,324,804	98.9	198,107,559,888	193,677,127,246	
譲渡		現	57,516,040,062	57,516,040,062	0	0	100.0	61,466,983,146	61,466,983,146	
消費	現	50,024,349,566	50,024,349,566	0	0	100.0	45,961,517,451	45,961,517,451		
貨物	現	107,540,389,628	107,540,389,628	0	0	100.0	107,428,500,597	107,428,500,597		
不動産取得税	現	17,778,246,100	16,725,029,729	0	(66,508,000)	94.1	19,882,243,300	18,939,751,247		
	繰	3,186,298,499	866,194,656	190,925,909	1,053,216,371	27.2	4,321,920,429	1,146,656,009		
	計	20,964,544,599	17,591,224,385	190,925,909	2,129,177,934	83.9	24,204,163,729	20,086,407,256		
県たばこ税	現	10,306,950,807	10,306,950,807	0	0	100.0	10,804,873,835	10,804,873,835		
ゴルフ場利用税	現	5,345,477,058	5,330,540,608	0	14,936,450	99.7	5,364,972,304	5,342,998,604		
	繰	131,771,541	73,315,313	0	58,456,228	55.6	155,718,398	25,126,030		
	計	5,477,248,599	5,403,855,921	0	73,392,678	98.7	5,520,690,702	5,368,124,634		
自動車税	現	65,834,490,727	64,621,199,525	370,125	1,212,921,077	98.2	66,963,481,700	65,654,194,003		
	繰	3,420,593,312	1,053,747,866	307,468,962	(62,900)	30.8	3,637,686,784	1,141,503,704		
	計	69,255,084,039	65,674,947,391	307,839,087	2,059,376,484	94.8	70,601,168,484	66,795,697,707		
鉦区税	現	5,257,300	5,257,300	0	0	100.0	4,743,500	4,743,500		
自動車取得税	現	15,016,656,900	15,016,656,900	0	0	100.0	17,332,551,900	17,332,551,900		
軽油引取税	現	34,307,301,293	32,634,966,409	0	(1,667,676,267)	95.1	37,053,180,225	35,690,966,205		
	繰	1,752,330,150	1,367,292,719	217,554,393	1,672,334,884	78.0	1,881,500,352	1,326,533,922		
	計	36,059,631,443	34,002,259,128	217,554,393	167,483,038	94.3	38,934,680,577	37,017,500,127		
狩猟税	現	66,450,800	66,450,800	0	0	100.0	69,832,300	69,832,300		
旧法による税	料理飲食等消費税	繰	469,142	88,480	380,662	0	18.9	1,273,210	0	
	特別地方消費税	繰	12,282,244	2,179,491	3,530,336	6,572,417	17.7	40,381,413	2,668,965	
県税合計	現	710,923,780,224	701,165,825,412	3,877,039	(1,783,116,167)	98.6	725,054,686,725	715,761,290,937		
	繰	21,470,594,948	6,671,182,244	1,489,242,614	9,754,077,773	31.1	22,963,081,430	5,958,717,611		
	計	732,394,375,172	707,837,007,656	1,493,119,653	13,310,170,090	96.6	748,017,768,155	721,720,008,548		

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分等を( )内書きした。

繰越分別県税収入状況調

年 度			比 較 増 減 ( )				
不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合
円	円	%	円	円	円	円	%
0	4,935,171,831	97.8	2,871,021,987	2,700,023,403	0	170,998,584	0.1
555,621,368	5,654,377,392	20.9	2,861,123,018	1,049,923,599	8,655,678	1,819,855,097	4.2
555,621,368	10,589,549,223	95.2	5,732,145,005	3,749,947,002	8,655,678	1,990,853,681	0.7
906,367	129,731,830	99.6	2,120,653,462	2,125,112,310	149,753	(6,272,300)	0
391,237,302	168,321,449	18.4	392,779,639	34,611,531	349,393,355	4,608,601	12.9
392,143,669	298,053,279	98.1	2,513,433,101	2,159,723,841	349,543,108	(6,272,300)	0.9
0	0	100.0	309,192,178	309,192,178	0	4,166,152	0
906,367	5,064,903,661	98.1	441,176,347	265,718,915	149,753	175,607,185	0.1
946,858,670	5,822,698,841	20.7	2,468,343,379	1,015,312,068	358,049,033	1,811,080,344	4.6
947,765,037	10,887,602,502	95.7	2,909,519,726	1,281,030,983	358,198,786	1,986,687,529	0.5
0	256,778,962	96.8	81,356,000	39,155,842	0	42,200,158	0.5
94,500,890	648,520,545	26.2	103,718,181	2,111,901	33,481,843	72,348,239	3.3
94,500,890	905,299,507	88.9	185,074,181	37,043,941	33,481,843	114,548,397	1.4
3,588,600	331,250,728	99.8	5,787,567,800	5,801,058,113	838,300	(42,659,600)	0
2,331,085,926	764,706,991	8.4	2,322,375,982	25,289,231	2,211,532,258	14,328,613	16.0
2,334,674,526	1,095,957,719	98.2	8,109,943,782	5,826,347,344	2,212,370,558	85,554,493	1.2
3,588,600	588,029,690	99.7	5,868,923,800	5,840,213,955	838,300	(42,659,600)	0
2,425,586,816	1,413,227,536	12.5	2,426,094,163	23,177,330	2,245,014,101	27,871,545	14.2
2,429,175,416	2,001,257,226	97.8	8,295,017,963	5,863,391,285	2,245,852,401	157,902,732	1.1
0	0	100.0	3,950,943,084	3,950,943,084	0	185,774,277	0
0	0	100.0	4,062,832,115	4,062,832,115	0	0	0
0	0	100.0	111,889,031	111,889,031	0	0	0
41,000	(26,958,700)	95.3	2,103,997,200	2,214,721,518	41,000	(39,549,300)	1.2
223,297,054	942,451,053	26.5	1,135,621,930	280,461,353	32,371,145	110,765,318	0.7
223,338,054	(1,128,675,247)	83.0	3,239,619,130	2,495,182,871	32,412,145	( 803,339,857)	0.9
0	2,951,967,366	100.0	497,923,028	497,923,028	0	822,789,432	0
294,500	(1,155,633,947)	99.6	19,495,246	12,457,996	294,500	( 763,790,557)	0.1
20,500,027	3,894,418,419	16.1	23,946,857	48,189,283	20,500,027	712,024,114	39.5
20,794,527	0	97.2	43,442,103	35,731,287	20,794,527	0	1.5
147,500	1,309,140,197	98.0	1,128,990,973	1,032,994,478	222,625	96,219,120	0.2
332,205,165	(96,400)	31.4	217,093,472	87,755,838	24,736,203	( 33,500)	0.6
332,352,665	2,163,977,915	94.6	1,346,084,445	1,120,750,316	24,513,578	104,601,431	0.2
0	(96,400)	100.0	513,800	513,800	0	( 33,500)	0
0	0	100.0	2,315,895,000	2,315,895,000	0	200,820,551	0
0	(1,346,237,411)	96.3	2,745,878,932	3,055,999,796	0	(321,438,856)	1.2
164,618,979	1,362,214,020	70.5	129,170,202	40,758,797	52,935,414	310,120,864	7.5
164,618,979	(1,346,237,411)	95.1	2,875,049,134	3,015,240,999	52,935,414	222,864,413	0.8
0	1,752,561,471	100.0	3,381,500	3,381,500	0	(321,438,856)	0
804,068	469,142	0	804,068	88,480	423,406	87,256,451	18.9
25,430,204	12,282,244	6.6	28,099,169	489,474	21,899,868	5,709,827	11.1
4,977,967	(1,373,196,111)	98.7	14,130,906,501	14,595,465,525	1,100,928	(409,920,056)	0.1
4,139,300,983	9,288,417,821	25.9	1,492,486,482	712,464,633	2,650,058,369	465,659,952	5.2
4,144,278,950	(1,128,771,647)	96.5	15,623,392,983	13,883,000,892	2,651,159,297	( 803,373,357)	0.1
	12,865,062,836					445,107,254	
	(2,501,967,758)					( 393,453,301)	
	22,153,480,657					910,767,206	

## 起債額、償還額調

## 一般会計

区分	平成19年度末 現在高	平成20年度		
		起債額	償還額	年度末現在高
	円	円	円	円
1 普通債	2,497,172,750,520	318,937,133,666	324,041,156,342	2,492,068,727,844
(1) 教育	185,572,750,087	20,899,933,329	16,398,600,782	190,074,082,634
(2) 警察	33,559,391,000	5,558,100,000	5,478,200,000	33,639,291,000
(3) 保健衛生	40,710,393,254	3,262,033,069	5,175,214,435	38,797,211,888
(4) 普通土木	1,821,422,087,157	237,512,734,674	237,515,465,259	1,821,419,356,572
(5) 農業土木	73,686,716,315	8,910,600,000	10,148,944,238	72,448,372,077
(6) 産業経済	155,803,255,733	14,367,732,594	15,345,110,642	154,825,877,685
(7) 社会及び労働施設	145,836,832,645	20,485,700,000	25,453,378,986	140,869,153,659
(8) 庁舎	40,581,324,329	7,940,300,000	8,526,242,000	39,995,382,329
2 災害復旧債	44,259,328,439	213,800,000	10,756,329,347	33,716,799,092
(1) 土木	12,093,628,577	13,100,000	3,399,238,834	8,707,489,743
(2) 農林	6,181,026,401	200,700,000	53,400,759	6,328,325,642
(3) その他	25,984,673,461	0	7,303,689,754	18,680,983,707
3 その他	817,739,634,222	187,652,064,334	85,722,386,104	919,669,312,452
(1) 転貸債	234,393,513	46,000,000	81,100,558	199,292,955
(2) 貸付金	71,801,329,792	7,949,500,000	6,009,856,898	73,740,972,894
(3) 出資出えん金	152,365,809,917	18,464,566,334	20,932,832,648	149,897,543,603
(4) 減税補てん債	99,438,650,000	7,782,000,000	11,857,430,000	95,363,220,000
(5) 臨時税収補てん債	20,046,601,000	0	0	20,046,601,000
(6) 臨時財政対策債	375,082,930,000	86,473,998,000	44,568,126,000	416,988,802,000
(7) 平成14年度減収補てん債	15,243,920,000	0	1,007,040,000	14,236,880,000
(8) 退職手当債	66,217,000,000	43,000,000,000	1,266,000,000	107,951,000,000
(9) 平成19年度減収補てん債 (地財法5条特例債)	17,309,000,000	23,936,000,000	0	41,245,000,000
合計	3,359,171,713,181	506,802,998,000	420,519,871,793	3,445,454,839,388

(注) 地方財政状況調査に基づく全国統一方式による計上方法により記載した。

## 特 別 会 計

会計別	区 分	平成 19 年度 末	平 成 20 年 度		
		現 在 高	起 債 額	償 還 額	年 度 末 現 在 高
県境有林環等	1 普 通 債	円 0	円 1,555,900,000	円 0	円 1,555,900,000
	(1) 産 業 経 済	0	1,555,900,000	0	1,555,900,000
	計	0	1,555,900,000	0	1,555,900,000
港湾事業整備	1 普 通 債	15,413,528,603	1,398,300,000	2,507,726,772	14,304,101,831
	(1) 港湾施設整備等	15,413,528,603	1,398,300,000	2,507,726,772	14,304,101,831
	計	15,413,528,603	1,398,300,000	2,507,726,772	14,304,101,831
公先行取得用地事業	1 普 通 債	164,785,736,000	1,354,000,000	1,401,000,000	164,738,736,000
	(1) 産 業 経 済	160,488,736,000	1,354,000,000	1,401,000,000	160,441,736,000
	(2) 社会及び労働施設	4,297,000,000	0	0	4,297,000,000
	計	164,785,736,000	1,354,000,000	1,401,000,000	164,738,736,000
県営住宅事業	1 普 通 債	186,528,268,450	10,218,400,000	12,859,758,680	183,886,909,770
	(1) 公 営 住 宅	186,528,268,450	10,218,400,000	12,859,758,680	183,886,909,770
	2 災 害 復 旧 債	461,508,281	0	27,647,106	433,861,175
	計	186,989,776,731	10,218,400,000	12,887,405,786	184,320,770,945
流域下水道事業	1 普 通 債	114,280,371,527	15,773,600,000	18,081,108,180	111,972,863,347
	(1) 流 域 下 水 道	114,280,371,527	15,773,600,000	18,081,108,180	111,972,863,347
	計	114,280,371,527	15,773,600,000	18,081,108,180	111,972,863,347
母子福祉資金	1 そ の 他	2,085,870,259	0	169,080,485	1,916,789,774
	(1) 貸 付 金	2,085,870,259	0	169,080,485	1,916,789,774
	計	2,085,870,259	0	169,080,485	1,916,789,774
産業開発資金	1 そ の 他	48,355,778,948	328,000,000	5,076,470,000	43,607,308,948
	(1) 貸 付 金	48,355,778,948	328,000,000	5,076,470,000	43,607,308,948
	計	48,355,778,948	328,000,000	5,076,470,000	43,607,308,948
農林資産	1 そ の 他	322,930,000	0	4,134,000	318,796,000
	(1) 貸 付 金	322,930,000	0	4,134,000	318,796,000
	計	322,930,000	0	4,134,000	318,796,000
合 計		532,233,992,068	30,628,200,000	40,126,925,223	522,735,266,845

## 企 業 会 計

会計別	区 分	平成 19 年度末	平 成 20 年 度		
		現 在 高	起 債 額	償 還 額	年 度 末 現 在 高
		円	円	円	円
病院事業	1 普 通 債	69,955,013,463	8,027,400,000	6,173,271,651	71,809,141,812
	(1) 病 院	69,955,013,463	8,027,400,000	6,173,271,651	71,809,141,812
	2 災 害 復 旧 債	146,154,699	0	15,945,627	130,209,072
	計	70,101,168,162	8,027,400,000	6,189,217,278	71,939,350,884
水道給用水事業	1 普 通 債	99,008,775,111	16,257,900,000	23,744,364,166	91,522,310,945
	(1) 上 水 道	99,008,775,111	16,257,900,000	23,744,364,166	91,522,310,945
	計	99,008,775,111	16,257,900,000	23,744,364,166	91,522,310,945
水道工業用水事業	1 普 通 債	16,177,298,741	0	1,219,862,260	14,957,436,481
	(1) 工 業 用 水	16,177,298,741	0	1,219,862,260	14,957,436,481
	計	16,177,298,741	0	1,219,862,260	14,957,436,481
電気事業	1 普 通 債	362,647,337	0	41,438,146	321,209,191
	(1) 電 気	362,647,337	0	41,438,146	321,209,191
	計	362,647,337	0	41,438,146	321,209,191
水源事業開発	1 普 通 債	514,027,112	0	89,406,930	424,620,182
	(1) 工 業 用 水	514,027,112	0	89,406,930	424,620,182
	計	514,027,112	0	89,406,930	424,620,182
地域整備事業	1 普 通 債	110,180,000,000	31,207,000,000	25,935,000,000	115,452,000,000
	(1) 土 地 造 成	78,971,000,000	26,700,000,000	21,428,000,000	84,243,000,000
	(2) 地 域 開 発	31,209,000,000	4,507,000,000	4,507,000,000	31,209,000,000
	計	110,180,000,000	31,207,000,000	25,935,000,000	115,452,000,000
合 計		296,343,916,463	55,492,300,000	57,219,288,780	294,616,927,683



## 別表第7

## 予備費充当

節別 \ 款別	総務費	農林水産費	土木費
報償費	円 2,000,000	円	円
需用費		8,650,279	
負担金、補助及び交付金			10,593,000
補償、補填及び賠償金			
償還金、利子及び割引料	20,521,527		
合計	22,521,527	8,650,279	10,593,000

額 調

警 察 費	教 育 費	合 計
円	円	円 2,000,000
		8,650,279
	72,000	10,665,000
44,172,553		44,172,553
		20,521,527
44,172,553	72,000	86,009,359



**土地基金、美術品等取得基金及び  
市町財政等調整基金審査意見**



## 第 1 審 査 の 概 要

### 1 審査の対象

審査の対象基金は、次のとおりである。

- (1) 土地基金
- (2) 美術品等取得基金
- (3) 市町財政等調整基金

### 2 審査の手続

平成20年度の土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金の審査に当たっては、知事から提出された土地基金報告書、美術品等取得基金報告書及び市町財政等調整基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

## 第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

審査の結果、各基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用・管理されているものと認められた。

### 第3 運用の状況

#### 1 土地基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成19年度末 現 在 高	平 成 2 0 年 度 中			平成20年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
現 金	円 528,195,186	円 3,788,605	円 0	円 3,788,605	円 531,983,791
合 計	528,195,186	3,788,605	0	3,788,605	531,983,791

現金は、当基金の運用利子が3,788,605円増加している。その結果、平成20年度末現在高は、531,983,791円となっている。

なお、現金は債券現先として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

#### 2 美術品等取得基金

この基金は、兵庫県立美術館の美術品及び美術館資料、兵庫県立歴史博物館、兵庫県立人と自然の博物館及び兵庫県立考古博物館の博物館資料並びに兵庫陶芸美術館の陶芸美術品等を円滑に取得するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成19年度末 現 在 高	平 成 2 0 年 度 中			平成20年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	物 品	円 126,246,500	円 49,848,461	円 0	円 49,848,461	円 176,094,961
現 金		244,646,572	111,845,425	49,848,461	61,996,964	306,643,536
合 計		370,893,072	161,693,886	49,848,461	111,845,425	482,738,497

動産（物品）は、陶芸美術品等を購入したことにより49,848,461円増加している。その結果、平成20年度末現在高は、176,094,961円となっている。

現金は、前述の陶芸美術品等を購入したことにより49,848,461円減少したものの、新たな基金積立金109,882,000円及び当基金の運用利子1,963,425円、合計111,845,425円増加したため、平成20年度において61,996,964円増加している。その結果、平成20年度末現在高は、306,643,536円となっている。

なお、現金は債券現先として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

### 3 市町財政等調整基金

この基金は、市町の健全な財政の確保、県の地域振興事業の推進及び県の公営事業の適正な運営に資するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成19年度末 現 在 高	平 成 2 0 年 度 中			平成20年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	市町財政等調整基金貸付金	円 140,000,000	円 0	円 0	円 0	円 140,000,000
	有 価 証 券	580,000,000	500,000,000	580,000,000	80,000,000	500,000,000
	現 金	80,000,000	1,019,497,000	939,497,000	80,000,000	160,000,000
	合 計	800,000,000	1,519,497,000	1,519,497,000	0	800,000,000

動産（市町財政等調整基金貸付金）は、平成20年度中の増減はなく、平成20年度末現在高は、140,000,000円となっている。

有価証券は、兵庫県住宅供給公社債を購入したことにより500,000,000円増加したものの、同公社債の償還があったことにより580,000,000円減少したため、平成20年度において80,000,000円減少している。その結果、平成20年度末現在高は、500,000,000円となっている。

現金は、自治振興助成事業特別会計における自治振興助成事業等の財源として基金の取崩し439,497,000円及び前述の兵庫県住宅供給公社債の購入500,000,000円、合計939,497,000円減少したものの、新たな基金積立金433,235,624円、当基金の運用利子6,261,376円及び同公社債の償還580,000,000円、合計1,019,497,000円増加したため、平成20年度において80,000,000円増加している。その結果、平成20年度末現在高は、160,000,000円となっている。

なお、現金は大口定期預金等として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。